

# 新株式発行届出目論見書の訂正事項分

(平成18年6月 第2回訂正分)

## 特殊電極株式会社

ブックビルディング方式による募集における発行価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年6月6日に近畿財務局長に提出し、平成18年6月7日にその届出の効力が生じております。

○ 新株式発行届出目論見書の訂正理由

平成18年5月12日付をもって提出した有価証券届出書及び平成18年5月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,500,000株の募集の条件及びその他この募集に関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成18年6月5日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するために、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、新株式発行届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

### 第一部【証券情報】

#### 第1【募集要項】

##### 2【募集の方法】

平成18年6月5日に決定された引受価額(323.75円)にて当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という)は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(350円)で募集を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「243,750,000」を「242,812,500」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「243,750,000」を「242,812,500」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

4. 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であります。

(注) 5. の全文削除

### 3【募集の条件】

#### (2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の記載の訂正>

「発行価格」の欄：「未定（注）1.」を「350」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定（注）1.」を「323.75」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定（注）3.」を「161.875」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定（注）4.」を「1株につき350」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。

公募増資等の価格の決定に当たりましては、300円以上350円以下の仮条件に基づいてブックビルディングを実施いたしました。当該ブックビルディングにおきましては、募集株式数1,500,000株（以下総称して「公開株式数」という。）を目途に需要の申告を受け付けました。

その結果、以下の点が特徴として見られました。

① 申告された総需要株式数が、公開株式数を上回る状況であったこと

② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと

③ 申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと

が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスクなどを総合的に勘案して、1株につき350円と決定いたしました。

なお、引受価額は1株につき323.75円と決定いたしました。

2. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格（350円）と発行価額（255円）及び平成18年6月5日に決定した引受価額（323.75円）とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 平成18年5月12日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成18年6月5日に資本組入額を1株につき161.875円に決定いたしました。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額（1株につき323.75円）は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

7. 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

（略）

（注）8. の全文削除

#### 4【株式の引受け】

<欄内の記載の訂正>

- 「引受けの条件」の欄：2. 引受人は新株式払込金として、平成18年6月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額（1株につき323.75円）を払込むことといたします。
3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額（1株につき26.25円）の総額は引受人の手取金となります。

<欄外注記の訂正>

- (注) 1. 上記引受人と平成18年6月5日に元引受契約を締結いたしました。ただし、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、15,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売いたします。

#### 5【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額」の欄：「487,500,000」を「485,625,000」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「425,500,000」を「423,625,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。
- (注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

##### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額423,625千円については、溶接・溶射装置及び工場・営業所設備に関わる設備投資に364,880千円充当する他、残額につきましては、業容拡大に伴うその他の設備更新に充当する予定であります。

# 新株式発行届出目論見書の訂正事項分

(平成18年5月 第1回訂正分)

## 特殊電極株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年5月26日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

### ○ 新株式発行届出目論見書の訂正理由

平成18年5月12日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,500,000株の募集の条件及びその他この募集に関し必要な事項を、平成18年5月25日開催の取締役会において決定したため、さらに、同取締役会において第59期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに主な資産及び負債の内容が承認されましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するために、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行届出目論見書を訂正いたします。

- 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等 (3) その他」における財務諸表については\_\_\_\_を省略しております。）

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

(注) 平成18年5月12日開催の取締役会決議によっております。

(注) 2. の全文及び1. の番号削除

#### 2【募集の方法】

平成18年6月5日に決定される引受価額にて当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は発行価額（平成18年5月25日開催の取締役会において決定された払込金額（255円）と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「446,250,000」を「382,500,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「262,500,000」を「243,750,000」に訂正。

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額」の欄：「446,250,000」を「382,500,000」に訂正。

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額」の欄：「262,500,000」を「243,750,000」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件（300円～350円）の平均価格の2分の1相当額を組入れることを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件（300円～350円）の平均価格（325円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は、487,500,000円となります。

### 3【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

< 欄内の記載の訂正 >

「発行価額」の欄：「未定（注）2.」を「255」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は300円以上350円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年6月5日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当り、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額 (255円) 及び平成18年6月5日に決定する引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8. 引受価額が発行価額 (255円) を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

### 4【株式の引受け】

< 欄内の記載の訂正 >

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「大和証券エスエムビーシー株式会社1,200,000株、三菱UFJ証券株式会社150,000株、コスモ証券株式会社105,000株、イー・トレード証券株式会社30,000株、極東証券株式会社15,000株」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日（平成18年6月5日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、15,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額」の欄：「525,000,000」を「487,500,000」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「463,000,000」を「425,500,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(300円～350円)の平均価格(325円)を基礎として算出した見込額であります。平成18年5月25日開催の取締役会で決定された払込金額(会社法第199条第1項第2号所定の払込金額)とは異なります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額425,500千円については、溶接・溶射装置及び工場・営業所設備に関わる設備投資に364,880千円充当する他、残額につきましては、業容拡大に伴うその他の設備更新に充当する予定であります。

## 第二部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 【財務諸表等】

##### (3)【その他】

2. 第59期の経営成績及び財政状態の概況について

平成18年5月25日開催の取締役会において承認された第59期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表並びに主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人トーマツの監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

		第59期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			443,068	
2. 受取手形			842,253	
3. 売掛金			1,043,430	
4. 有価証券			664,459	
5. 商品・製品			541,914	
6. 原材料			89,797	
7. 仕掛品			16,371	
8. 仕掛工事			461,457	
9. 貯蔵品			3,181	
10. 前渡金			141	
11. 前払費用			20,785	
12. 繰延税金資産			99,744	
13. その他			17,168	
貸倒引当金			△2,533	
流動資産合計			4,241,240	69.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	※1	1,029,339		
減価償却累計額		633,908	395,431	
(2) 構築物		16,533		
減価償却累計額		10,954	5,578	
(3) 機械及び装置		1,808,592		
減価償却累計額		1,317,809	490,782	
(4) 車両運搬具		85,263		
減価償却累計額		64,400	20,862	
(5) 工具器具備品		83,131		
減価償却累計額		62,609	20,522	
(6) 土地	※1		561,977	

		第59期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定		4,504	
有形固定資産合計		1,499,658	24.6
2. 無形固定資産			
(1) 特許権		942	
(2) ソフトウェア		3,174	
(3) 電話加入権		7,780	
無形固定資産合計		11,897	0.2
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		229,619	
(2) 出資金		3,492	
(3) 長期前払費用		6,076	
(4) 繰延税金資産		66,366	
(5) その他		33,988	
投資その他の資産合計		339,542	5.6
固定資産合計		1,851,098	30.4
資産合計		6,092,339	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形		1,330,573	
2. 買掛金		477,566	
3. 短期借入金		350,000	
4. 未払金		73,407	
5. 未払費用		39,948	
6. 未払法人税等		117,517	
7. 前受金		3,748	
8. 預り金		41,683	
9. 賞与引当金		155,334	
流動負債合計		2,589,779	42.5

		第59期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1. 退職給付引当金			532,988	
2. 役員退職慰労引当金			37,362	
3. 長期預り金	※2		698,987	
固定負債合計			1,269,338	20.8
負債合計			3,859,118	63.3
(資本の部)				
I 資本金	※3		242,000	4.0
II 資本剰余金				
資本準備金		152,000		
資本剰余金合計			152,000	2.5
III 利益剰余金				
1. 利益準備金		12,260		
2. 任意積立金				
(1) 土地圧縮積立金		83,855		
(2) 建物圧縮積立金		105,859		
(3) 別途積立金		1,260,000		
3. 当期末処分利益		291,891		
利益剰余金合計			1,753,866	28.8
IV その他有価証券評価差額 金	※4		85,354	1.4
資本合計			2,233,221	36.7
負債・資本合計			6,092,339	100.0

② 損益計算書

		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高				
1. 工事売上高		5,077,875		
2. 商品・製品売上高		2,272,104	7,349,980	100.0
II 売上原価				
1. 商品・製品売上原価				
(1) 期首商品・製品たな 卸高		512,035		
(2) 当期商品仕入高		1,317,492		
(3) 当期製品製造原価		870,489		
合 計		2,700,017		
(4) 他勘定振替高	※1	633,064		
(5) 期末商品・製品たな 卸高		541,914		
商品・製品売上原価		1,525,039		
2. 完成工事原価		4,019,801	5,544,840	75.4
売上総利益			1,805,140	24.6
III 販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬		63,066		
2. 給料手当		511,055		
3. 賞与		60,908		
4. 賞与引当金繰入額		79,043		
5. 退職給付費用		25,389		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		6,353		
7. 法定福利費		93,608		
8. 販売旅費		88,420		
9. 貸倒引当金繰入額		2,533		
10. 減価償却費		11,797		
11. その他	※2	528,956	1,471,133	20.0
営業利益			334,006	4.6

		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. 有価証券利息		102		
3. 受取配当金		1,308		
4. スクラップ売却収入		1,751		
5. 償却債権取立益		1,247		
6. 長期預り金一括弁済益		3,192		
7. その他		1,401	9,004	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		5,450		
2. 賃借物件原状回復費用		3,809		
3. 上場準備費用		12,750	22,009	0.3
経常利益			321,001	4.4
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※3	251	251	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※4	11,403		
2. 固定資産売却損	※5	299		
3. 減損損失	※6	5,917		
4. その他		252	17,872	0.2
税引前当期純利益			303,381	4.2
法人税、住民税及び事業税		174,400		
法人税等調整額		△44,905	129,494	1.8
当期純利益			173,887	2.4
前期繰越利益			128,854	
中間配当額			10,850	
当期末処分利益			291,891	

製造原価明細書

		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		516,465	59.6
II 労務費		193,621	22.3
III 経費		156,687	18.1
当期総製造費用		866,774	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,086	
合計		886,861	
期末仕掛品たな卸高		16,371	
当期製品製造原価		870,489	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

外注加工費	22,207千円
減価償却費	49,356千円
電灯動力費	22,166千円
工場消耗品費	21,332千円

工事原価明細書

		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		854,367	20.2
II 労務費		563,644	13.3
III 外注加工費		2,452,341	57.9
IV 経費		366,036	8.6
当期総工事費用		4,236,389	100.0
期首仕掛工事たな卸高		256,372	
合計		4,492,761	
期末仕掛工事たな卸高		461,457	
他勘定振替高		11,502	
当期完成工事原価		4,019,801	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

工場消耗品費	125,094千円
減価償却費	58,934千円

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	475千円
建物	689千円
販売費及び一般管理費	10,337千円

③ キャッシュ・フロー計算書

		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		303,381
減価償却費		124,263
減損損失		5,917
貸倒引当金の増減(△)額		867
賞与引当金の増減(△)額		30,126
退職給付引当金の増減(△)額		258
役員退職慰労引当金の増減(△)額		6,353
受取利息及び受取配当金		△1,411
支払利息		5,450
有形固定資産売却益		△251
有形固定資産売却損		299
有形固定資産除却損		11,403
売上債権の増(△)減額		△49,329
たな卸資産の増(△)減額		△227,220
仕入債務の増減(△)額		226,337
未払金の増減(△)額		△34,463
役員賞与の支払額		△5,500
その他		△16,241
小計		380,238
利息及び配当金の受取額		1,411
利息の支払額		△5,400
法人税等の支払額		△114,189
長期預り金の返還による支払い額		△38,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		223,100

		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△1,854
投資有価証券の売却による収入		19,832
有形固定資産の取得による支出		△192,284
有形固定資産の売却による収入		555
無形固定資産の取得による支出		△2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		△176,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		50,000
長期借入金の返済による支出		△96,040
配当金の支払額		△21,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,740
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減額		△20,698
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,128,226
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,107,528

④ 利益処分計算書（案）

		第59期 (株主総会開催予定日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			291,891
II 任意積立金取崩額			
1. 建物圧縮積立金取崩額		6,931	6,931
合計			298,823
III 利益処分額			
1. 配当金		10,850	
2. 役員賞与金		6,500	
(内 監査役賞与金)		(-)	
3. 別途積立金		150,000	167,350
IV 次期繰越利益			131,473

- (注) 1. 本利益処分計算書は、平成18年5月25日の取締役会において、平成18年6月29日開催予定の株主総会の決議事項の議案として上程することを決議した利益処分案に基づき作成したものであります。
2. 建物圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。
3. 平成17年12月9日に10,850千円（1株につき5円）の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛工事 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 1028 911 1098"> <tr> <td>建物</td> <td>22年から47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年から14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	22年から47年	機械及び装置	11年から14年
建物	22年から47年				
機械及び装置	11年から14年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>				

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「長期預り金一括弁済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「長期預り金一括弁済益」は、684千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期  
(平成18年3月31日)

※1. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	218,897千円
土地	258,012千円
計	476,910千円

なお、担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	150,000千円
計	150,000千円

※2. 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預かったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

※3. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	普通株式	8,680,000株
発行済株式総数	普通株式	2,170,000株

※4. 配当制限

商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、85,354千円であります。

## (損益計算書関係)

第59期  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成18年3月31日)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

材料費(工事)	628,650千円
材料費(製造)	791千円
販売費及び一般管理費	2,807千円
その他	814千円
計	633,064千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、  
44,428千円であります。

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	187千円
工具器具備品	64千円
計	251千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	1,679千円
機械及び装置	9,068千円
車両運搬具	95千円
工具器具備品	559千円
計	11,403千円

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	228千円
車両運搬具	71千円
計	299千円

※6. 減損損失

当期において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市	未利用	建物	5,917千円

当社の資産グループは、①工事部(工事工場及びトップレート工場)、②営業本部傘下の営業所及び各構内工場③製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、④共用部門としての本社、⑤厚生施設、⑥遊休資産であります。

これらグループのうち①～⑤につきましては、減損の兆候がありませんでしたが、⑥遊休資産のうち名古屋社宅建物は、将来の利用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	443,068千円
有価証券勘定	664,459千円
現金及び現金同等物	1,107,528千円

## (リース取引関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	165,764	125,991	39,772
ソフトウェア	50,335	39,769	10,566
合計	216,100	165,761	50,338
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	37,321千円		
1年超	13,017千円		
合計	50,338千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	36,751千円		
減価償却費相当額	36,751千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第59期 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	85,406	228,619	143,212
	(2) その他	—	—	—
	小計	85,406	228,619	143,212
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		85,406	228,619	143,212

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,832	—	152

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	第59期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	255,160
中期国債ファンド	338,470
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,828

(デリバティブ取引関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第59期 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	647,431千円
(2) 年金資産	110,581千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	536,849千円
(4) 未認識数理計算上の差異	3,861千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	532,988千円

3. 退職給付費用の内訳

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	31,229千円
(2) 利息費用	14,105千円
(3) 期待運用収益	2,122千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,680千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4)	51,892千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第59期 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2%
期待運用収益率	2%
数理計算上の差異の処理年数	11年

## (税効果会計関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。	
流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	9,590千円
賞与引当金	62,754千円
たな卸資産	17,496千円
その他	9,901千円
繰延税金資産合計	99,744千円
固定の部	
繰延税金資産	
建物	8,722千円
退職給付引当金	215,327千円
役員退職慰労引当金	15,094千円
減損損失	9,544千円
その他	6,589千円
小計	255,278千円
評価性引当額	△7,154千円
繰延税金資産合計	248,124千円
繰延税金負債	
土地建物圧縮積立金	△123,900千円
その他有価証券評価差額金	△57,857千円
繰延税金負債合計	△181,757千円
繰延税金資産の純額	66,366千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。	
法定実効税率	40.4%
住民税均等割	1.9%
交際費等永久差異項目	4.1%
試験研究費等の税額控除	△3.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

## (持分法損益等)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
該当事項はありません。	

## 関連当事者との取引

第59期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,026円14銭
1株当たり当期純利益金額	77円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	173,887
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	6,500 (6,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,387
期中平均株式数(千株)	2,170

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
平成18年3月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。	
(1) 平成18年4月25日をもって普通株式1株を3株に分割しております。	
① 分割により増加する株式数 普通株式 4,340,000株	
② 分割方法 平成18年4月25日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。	
(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	342円05銭
1株当たり当期純利益金額	25円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

⑤ 附属明細表（平成18年3月31日現在）

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（株）りそなホールディングス	254	103,253
		三洋電機クレジット（株）	20,000	50,400
		（株）みなと銀行	130,550	55,353
		JFEホールディングス（株）	2,540	12,065
		（株）上組	1,891	1,774
		住友金属工業（株）	5,630	2,843
		（株）エスイーシー	3,150	2,929
		ニッコー熔材工業（株）	20,000	1,000
計		184,016	229,619	

その他

種類及び銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券）		
		マネー・マネジメント・ファンド	255,160,149	255,160
		中期国債ファンド	338,470,932	338,470
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,828,673	70,828
計		664,459,754	664,459	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,027,338	25,789	23,787 (5,917)	1,029,339	633,908	32,290	395,431
構築物	14,533	2,000	—	16,533	10,954	515	5,578
機械及び装置	1,793,357	151,905	136,670	1,808,592	1,317,809	71,963	490,782
車両運搬具	81,325	10,862	6,924	85,263	64,400	9,173	20,862
工具器具備品	81,991	7,864	6,724	83,131	62,609	7,859	20,522
土地	561,977	—	—	561,977	—	—	561,977
建設仮勘定	17,241	208,800	221,538	4,504	—	—	4,504
有形固定資産計	3,577,764	407,222	395,645 (5,917)	3,589,341	2,089,682	121,802	1,499,658
無形固定資産							
特許権	—	952	—	952	9	9	942
ソフトウェア	12,378	1,355	—	13,733	10,559	2,451	3,174
電話加入権	7,780	—	—	7,780	—	—	7,780
無形固定資産計	20,158	2,307	—	22,466	10,569	2,461	11,897
長期前払費用	5,837	4,557	1,695	8,699	2,623	1,603	6,076

(注) 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	350,000	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	64,470	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,570	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	396,040	350,000	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金は、平成17年9月までに繰上返済しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		242,000	—	—	242,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,170,000)	(—)	(—)	(2,170,000)
	普通株式 (千円)	242,000	—	—	242,000
	計 (株)	(2,170,000)	(—)	(—)	(2,170,000)
	計 (千円)	242,000	—	—	242,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	152,000	—	—	152,000
	計 (千円)	152,000	—	—	152,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	12,260	—	—	12,260
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金 (千円)	83,855	—	—	83,855
	建物圧縮積立金 (千円)	113,305	—	7,445	105,859
	別途積立金 (千円)	1,110,000	150,000	—	1,260,000
	計 (千円)	1,319,420	150,000	7,445	1,461,974

(注) 建物圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,666	2,533	1,666	—	2,533
賞与引当金	125,208	155,334	125,208	—	155,334
役員退職慰労引当金	31,009	6,353	—	—	37,362

## (2) 主な資産及び負債の内容 (平成18年3月31日現在)

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,673
預金	
当座預金	426,077
普通預金	14,317
小計	440,395
合計	443,068

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J F E メカニカル (株)	191,147
九築工業 (株)	66,885
大阪富士工業 (株)	26,843
石川島運搬機械 (株)	22,156
日本鑄造 (株)	17,125
その他	518,095
合計	842,253

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	213,610
5月	182,557
6月	204,061
7月	189,837
8月	46,696
9月以降	5,490
合計	842,253

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新日本製鐵 (株)	140,271
トヨタ自動車 (株)	100,822
J F E メカニカル (株)	90,331
J F E スチール (株)	70,491
住友金属工業 (株)	58,914
その他	582,598
合計	1,043,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,104,908	7,751,902	7,813,380	1,043,430	88.2	50.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品

品目	金額 (千円)
溶接材料商品	171,106
溶接材料製品	159,377
耐摩耗用クラッド鋼板	115,598
D&H商品	22,758
その他	73,074
合計	541,914

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
帯鋼 (フープ材)	16,874
粉末材	47,650
鋼板	20,942
ワイヤ (線材)	4,330
合計	89,797

## ⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
フラックス入りワイヤ (軟鋼の帯鋼)	10,295
フラックス入りワイヤ (ステンレス鋼の帯鋼)	6,076
合計	16,371

## ⑦ 仕掛工事

## (イ) 品目別内訳

品目	金額 (千円)
耐摩耗用クラッド鋼板 (トッププレート) 工事	43,282
その他工事施工	418,175
合計	461,457

## (ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J F E メカニカル (株)	91,927
新日本製鐵 (株)	72,375
トヨタ自動車 (株)	70,268
豊田通商 (株)	35,834
旭化成ケミカルズ (株)	33,023
その他	158,028
合計	461,457

## ⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ダイス (ワイヤを成形する金型の一つ)	2,930
ダンボールケース他	250
合計	3,181

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イマセウエル (株)	134,244
ジャンテック (株)	105,950
J F E メカニカル (株)	94,317
岡部機械工業 (株)	69,070
第一冶金 (株)	54,050
その他	872,940
合計	1,330,573

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	337,968
5月	325,886
6月	327,457
7月	339,261
合計	1,330,573

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
イマセウエル (株)	47,683
ジャンテック (株)	41,375
大和特殊鋼 (株)	34,412
明德産業 (株)	28,177
J F E メカニカル (株)	21,537
その他	304,379
合計	477,566

⑪ 長期預り金

内容	金額 (千円)
ゴルフ場会員からの預り金	698,987
合計	698,987

(3) その他

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対 する所有株式 数の割合(%)
今井 修三 ※6	北海道北広島市	39	0.59
その他	64名	504	7.74
計	122名	6,510	100.00

(注) (略)

# 新株式発行届出目論見書

平成18年5月



**特殊電極株式会社**

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式446,250千円（見込額）の募集については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年5月12日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格等については今後訂正が行われ  
ます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行届出目論見書

**特殊電極株式会社**

兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号

本ページ及びこれに続くカラー図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

# 1 業績等の推移

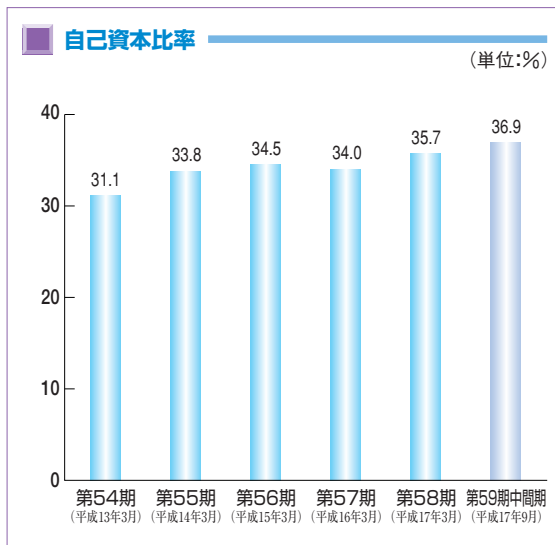
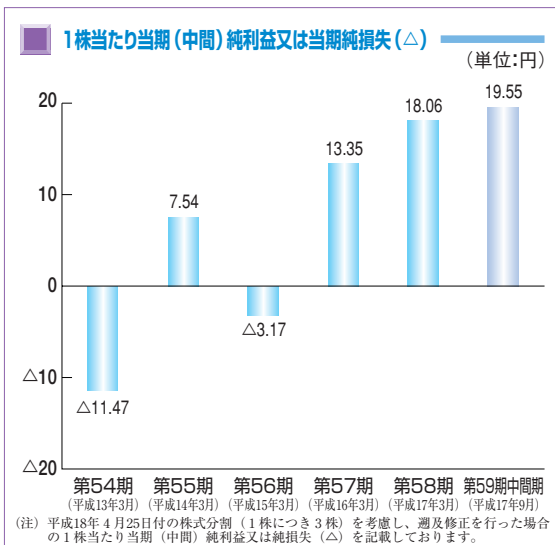
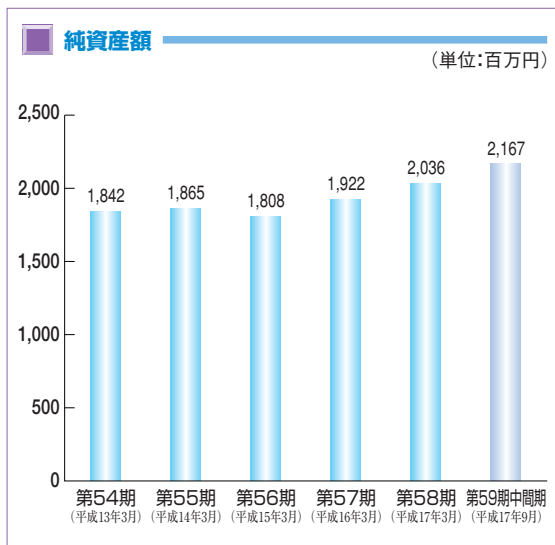
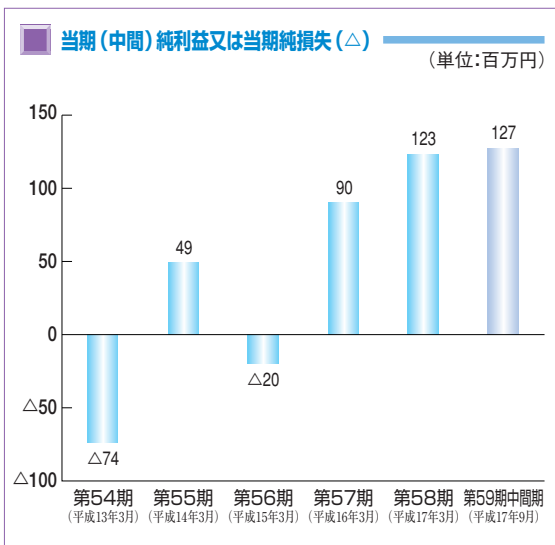
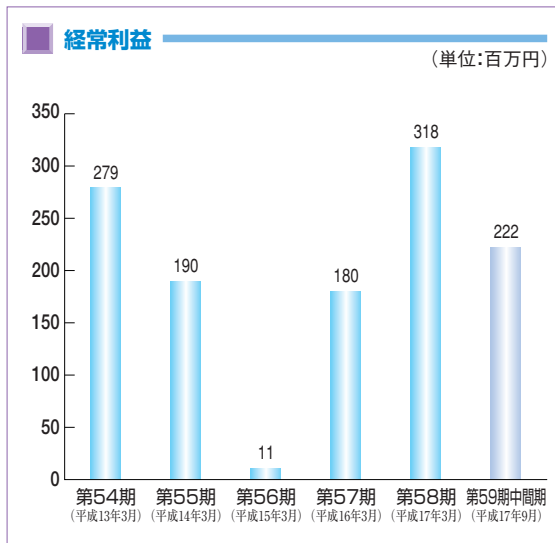
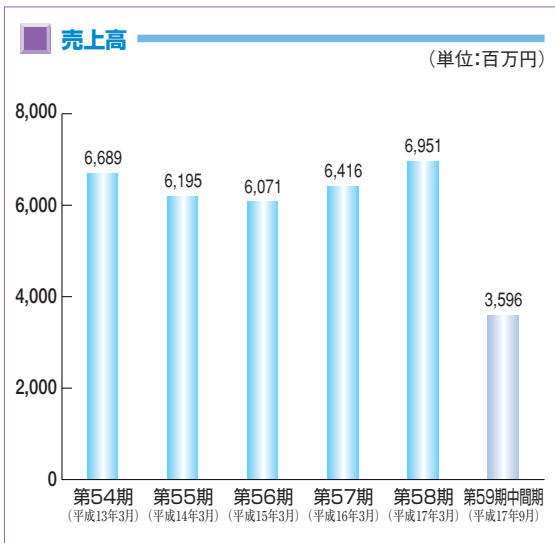
## ■ 主要な経営指標等の推移

### 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期中間期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
売上高(千円)	6,689,960	6,195,573	6,071,500	6,416,037	6,951,201	3,596,770
経常利益(千円)	279,260	190,536	11,761	180,947	318,925	222,204
当期(中間)純利益又は当期純損失(△)(千円)	△74,643	49,081	△20,664	90,139	123,099	127,248
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金(千円)	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000
発行済株式総数(千株)	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170
純資産額(千円)	1,842,193	1,865,010	1,808,860	1,922,041	2,036,743	2,167,137
総資産額(千円)	5,916,164	5,512,211	5,238,294	5,647,895	5,701,439	5,880,647
1株当たり純資産額(円)	848.94	859.45	833.58	884.26	936.06	998.68
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	7.50	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△34.40	22.62	△9.52	40.06	54.19	58.63
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	31.1	33.8	34.5	34.0	35.7	36.9
自己資本利益率(%)	△4.0	2.6	△1.1	4.8	6.2	6.1
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	22.1	—	12.5	13.8	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	181,655	60,994	206,121
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	274,480	△120,819	△80,425
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△87,250	△69,800	△56,890
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高(千円)	—	—	—	1,257,851	1,128,226	1,197,032
従業員数(人)	239	230	231	227	230	236

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び連結中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6. 第54期及び第56期の配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。
7. 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8. 当社は、第57期、第58期及び第59期中間期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第54期から第56期の財務諸表については監査を受けておりません。
9. 従業員数は就業人員であります。
10. 当社は、平成18年4月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャストック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第54期から第56期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期中間期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
1株当たり純資産額(円)	282.98	286.48	277.86	294.75	312.02	332.89
1株当たり配当額(円)	1.67	1.67	1.67	1.67	2.50	1.66
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(0.83)	(0.83)	(0.83)	(0.83)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△11.47	7.54	△3.17	13.35	18.06	19.55
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—

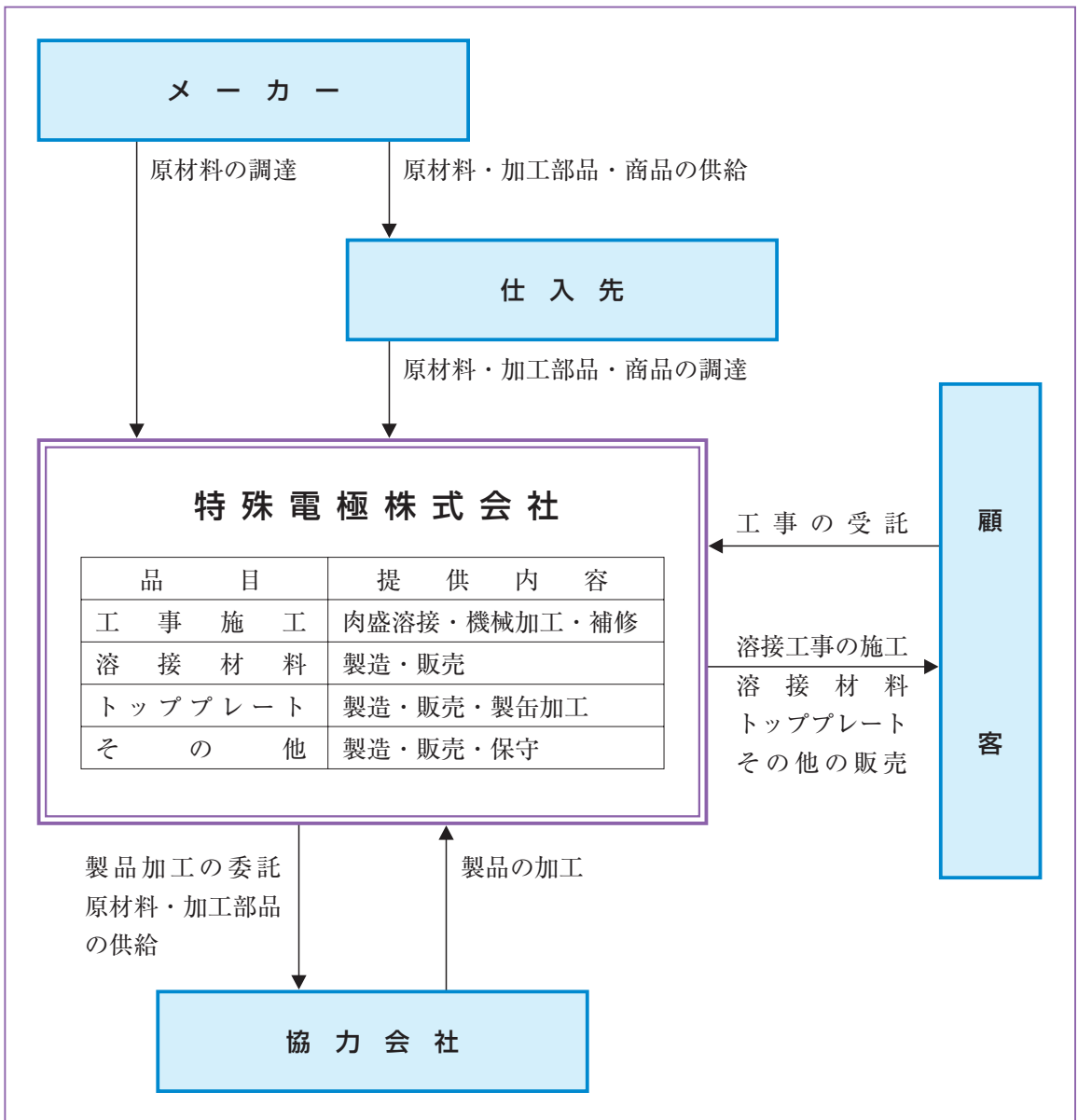


当社は、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つですが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する溶接肉盛技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれを用いる溶接肉盛材料を中心に事業を展開しております。

### 事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社は、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社は、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に係る溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社の溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社の溶接施工は、軟鋼ではなく、耐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗を生じます。材料と装置、あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社は、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

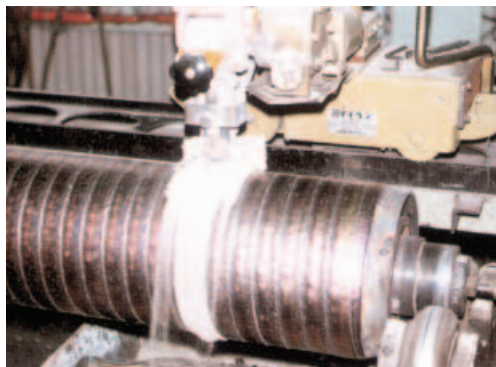
適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉碎工程にも耐摩耗性が求められております。



弁体シート面・プラズマ粉体肉盛溶接



クラッシャーの肉盛溶接



連続铸造用ロールの肉盛溶接



縦ミル現地補修

## 溶接材料

当社の特殊溶接の特徴は「工事施工」において前述したとおりですが、当社は、前記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時、あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品と致しまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内臓したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取り扱っております。



## トッププレート

トッププレートは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社製品名であり、当社姫路トッププレート工場及び新室蘭工場で製造しております。

特徴として、表面の凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ない、といった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。



各種曲げ製品



ブルドーザーエッジ



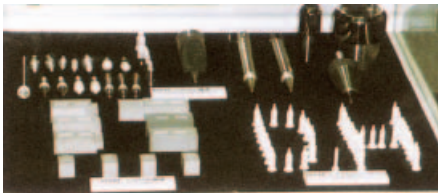
マルチクロン外筒

## その他

上記工事施工及び製商品の他に、下記についても取り扱っております。

a) 溶接ロボット周辺機器及び部品の仕入・販売

当社商品名で「D&H（Dream & Hopeの略称）商品」として総称しており、主に溶接ロボット稼働台数の多い自動車メーカーに対して販売しております。



ロケートピン・電極・基準ピン



ロボット溶接用コンタクトチップ・電極類

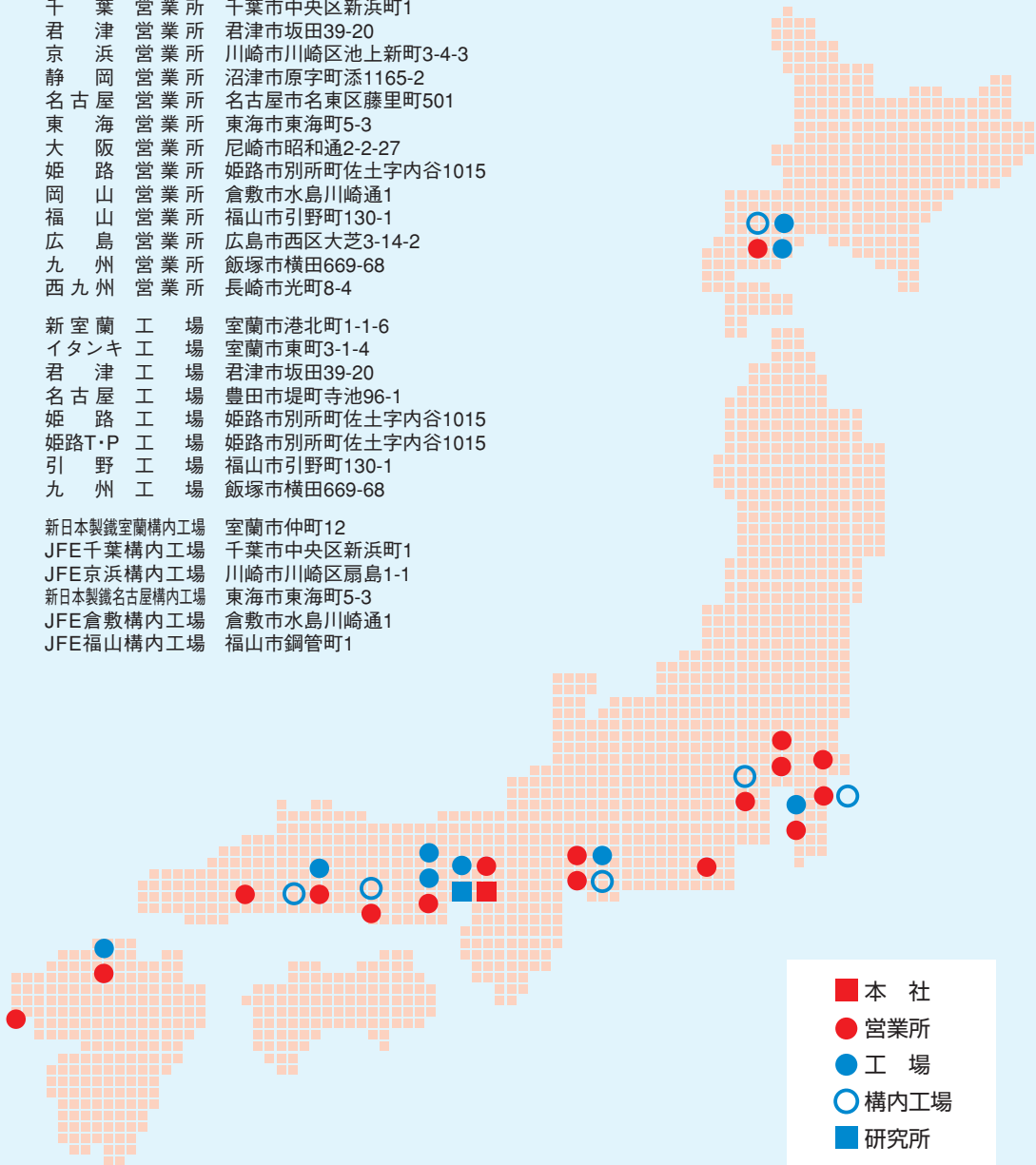
b) 環境関連装置の製造・販売

自動車工場等の製造プロセスにおける労働環境の良化を目的とした空気浄化装置であります。自動車製造過程において発生する悪臭を吸収し、浄化する作用を有しております。

北海道	営業所	室蘭市仲町12
宇都宮	営業所	宇都宮市若草3-16-17
鹿島	営業所	神栖市神栖3-9-27
東京都	営業所	東京都大田区大森北1-17-2
千葉	営業所	千葉市中央区新浜町1
君津	営業所	君津市坂田39-20
京浜	営業所	川崎市川崎区池上新町3-4-3
静岡	営業所	沼津市原字町添1165-2
名古屋	営業所	名古屋市名東区藤里町501
東海	営業所	東海市東海町5-3
大阪	営業所	尼崎市昭和通2-2-27
姫路	営業所	姫路市別所町佐土字内谷1015
岡山	営業所	倉敷市水島川崎通1
福山	営業所	福山市引野町130-1
広島	営業所	広島市西区大芝3-14-2
九州	営業所	飯塚市横田669-68
西九州	営業所	長崎市光町8-4

新室蘭	工場	室蘭市港北町1-1-6
イタンキ	工場	室蘭市東町3-1-4
君津	工場	君津市坂田39-20
名古屋	工場	豊田市堤町寺池96-1
姫路	工場	姫路市別所町佐土字内谷1015
姫路T・P	工場	姫路市別所町佐土字内谷1015
引野	工場	福山市引野町130-1
九州	工場	飯塚市横田669-68

新日本製鐵室蘭構内工場	室蘭市仲町12
JFE千葉構内工場	千葉市中央区新浜町1
JFE京浜構内工場	川崎市川崎区扇島1-1
新日本製鐵名古屋構内工場	東海市東海町5-3
JFE倉敷構内工場	倉敷市水島川崎通1
JFE福山構内工場	福山市鋼管町1



■	本 社
●	営業所
●	工 場
○	構内工場
■	研究所

本	社	尼崎市昭和通2-2-27
尼	崎	工場 尼崎市東難波町3-26-29
研	究	所 尼崎市東難波町3-26-29

# 目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	5
第二部 企業情報	6
第1 企業の概況	6
1. 主要な経営指標等の推移	6
2. 沿革	8
3. 事業の内容	9
4. 関係会社の状況	12
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	29
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	39
財務諸表等	40
(1) 財務諸表	40
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80

	頁
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	81
第7 提出会社の参考情報 .....	82
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	82
2. その他の参考情報 .....	82
第四部 株式公開情報 .....	83
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	83
第2 第三者割当等の概況 .....	85
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	85
2. 取得者の概況 .....	85
3. 取得者の株式等の移動状況 .....	85
第3 株主の状況 .....	86
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月12日
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 保
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06) 6401-9421
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【届出の対象とした募集及び売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	入札による募集 一円 入札によらない募集 一円 ブックビルディング方式による募集 446,250,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額) であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）
普通株式	1,500,000（注）

- （注） 1. 平成18年5月12日開催の取締役会決議によっております。  
2. 発行数については、平成18年5月25日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

#### 2【募集の方法】

平成18年6月5日に決定される引受価額にて当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は発行価額（平成18年5月25日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	1,500,000	446,250,000	262,500,000
計（総発行株式）	1,500,000	446,250,000	262,500,000

- （注） 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。  
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。  
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
4. 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（350円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。  
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（350円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は、525,000,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### ①【入札による募集】

該当事項はありません。

##### ②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入 額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証拠 金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	1,000	自 平成18年6月7日(水) 至 平成18年6月12日(月)	未定 (注) 4.	平成18年6月13日(火)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成18年5月25日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年6月5日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 平成18年5月25日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成18年6月5日に決定する引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 平成18年5月12日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成18年6月5日に資本組入額を決定する予定であります。

4. 申込証拠金は発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株券受渡期日は、平成18年6月14日（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成18年5月29日から平成18年6月2日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8. 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4. 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 尼崎支店	兵庫県尼崎市昭和通三丁目91番地
株式会社三菱東京UFJ銀行 尼崎駅前支店	兵庫県尼崎市昭和通三丁目87番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムビー シー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成18年6月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
コスモ証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目6番10号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計	—	1,500,000	—

- (注) 1. 引受株式数は、平成18年5月25日開催予定の取締役会において決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日（平成18年6月5日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、15,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
525,000,000	62,000,000	463,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（350円）を基礎として算出した見込額であります。平成18年5月25日開催予定の取締役会で決定される払込金額（会社法第199条第1項第2号所定の払込金額）とは異なります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額463,000千円については、溶接・溶射装置及び工場・営業所設備に関わる設備投資に364,880千円充当する他、残額につきましては、業容拡大に伴うその他の設備更新に充当する予定であります。

- (注) 設備投資資金の内容につきましては、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1. ジャスダック証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式を含め、大和証券エスエムビーシー株式会社を主幹事証券会社として平成18年6月14日にジャスダック証券取引所へ上場される予定であります。

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	6,689,960	6,195,573	6,071,500	6,416,037	6,951,201
経常利益 (千円)	279,260	190,536	11,761	180,947	318,925
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△74,643	49,081	△20,664	90,139	123,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000
発行済株式総数 (千株)	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170
純資産額 (千円)	1,842,193	1,865,010	1,808,860	1,922,041	2,036,743
総資産額 (千円)	5,916,164	5,512,211	5,238,294	5,647,895	5,701,439
1株当たり純資産額 (円)	848.94	859.45	833.58	884.26	936.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△34.40	22.62	△9.52	40.06	54.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	33.8	34.5	34.0	35.7
自己資本利益率 (%)	△4.0	2.6	△1.1	4.8	6.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	22.1	—	12.5	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	181,655	60,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	274,480	△120,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△87,250	△69,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	1,257,851	1,128,226
従業員数 (人)	239	230	231	227	230

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6. 第54期及び第56期の配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。
7. 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 当社は、第57期及び第58期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第54期から第56期の財務諸表については監査を受けておりません。
9. 従業員数は就業人員であります。
10. 当社は、平成18年4月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付JQ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第54期から第56期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	282.98	286.48	277.86	294.75	312.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.67 (-)	1.67 (0.83)	1.67 (0.83)	1.67 (0.83)	2.50 (0.83)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) (△)	△11.47	7.54	△3.17	13.35	18.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和8年2月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭和通で創業
	特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年1月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年4月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年3月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年1月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年1月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年1月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年2月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年6月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年1月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年3月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年7月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年9月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成9年5月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年4月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置
	姫路工場を兵庫県姫路市に設置し、焼成型フラックスの製造開始
昭和44年1月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年4月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%）平成2年4月解散
	千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年4月	名古屋工場（現東海営業所）を愛知県東海市に設置
昭和45年6月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年4月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）昭和55年10月解散
昭和47年1月	九州工場を福岡県飯塚市に設置
	北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年4月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成5年4月茨城県神栖市に移転）を設置
昭和51年8月	福岡フェザントントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年8月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年4月	会社更生手続開始決定
昭和55年2月	更生計画案認可
昭和55年7月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年1月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年5月	P T A溶接装置の製造販売を開始
昭和57年4月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年9月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年8月	現地加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成3年5月	D & H商品（溶接ロボット周辺機器・部品）の製造販売を開始
平成6年11月	名古屋工場を愛知県豊田市に設置
平成7年3月	会社更生手続終結の決定
平成8年3月	壱型粉砕機部品の補修工事専用溶接装置を九州工場に設置し、拠点とする
平成8年12月	新室蘭工場を北海道室蘭市に設置し、トッププレートの二次加工拠点とする
平成13年1月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成16年8月	財団法人日本規格協会にISO 9001：2000の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）

### 3【事業の内容】

当社は、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つであります。当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する溶接肉盛技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれを用いる溶接肉盛材料を中心に事業を展開しております。

#### (1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社は、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社は、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に係る溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社の溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社の溶接施工は、軟鋼ではなく、耐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗を生じます。材料と装置、あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社は、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉碎工程にも耐摩耗性が求められております。

#### (2) 溶接材料

当社の特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、当社は、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時、あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品と致しまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取り扱っております。

#### (3) トッププレート

トッププレートは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社製品名であり、当社姫路トッププレート工場及び新室蘭工場で製造しております。

特徴として、表面の凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ない、といった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(4) その他

上記工事施工及び製商品の他に、下記についても取り扱っております。

a) 溶接ロボット周辺機器及び部品の仕入・販売

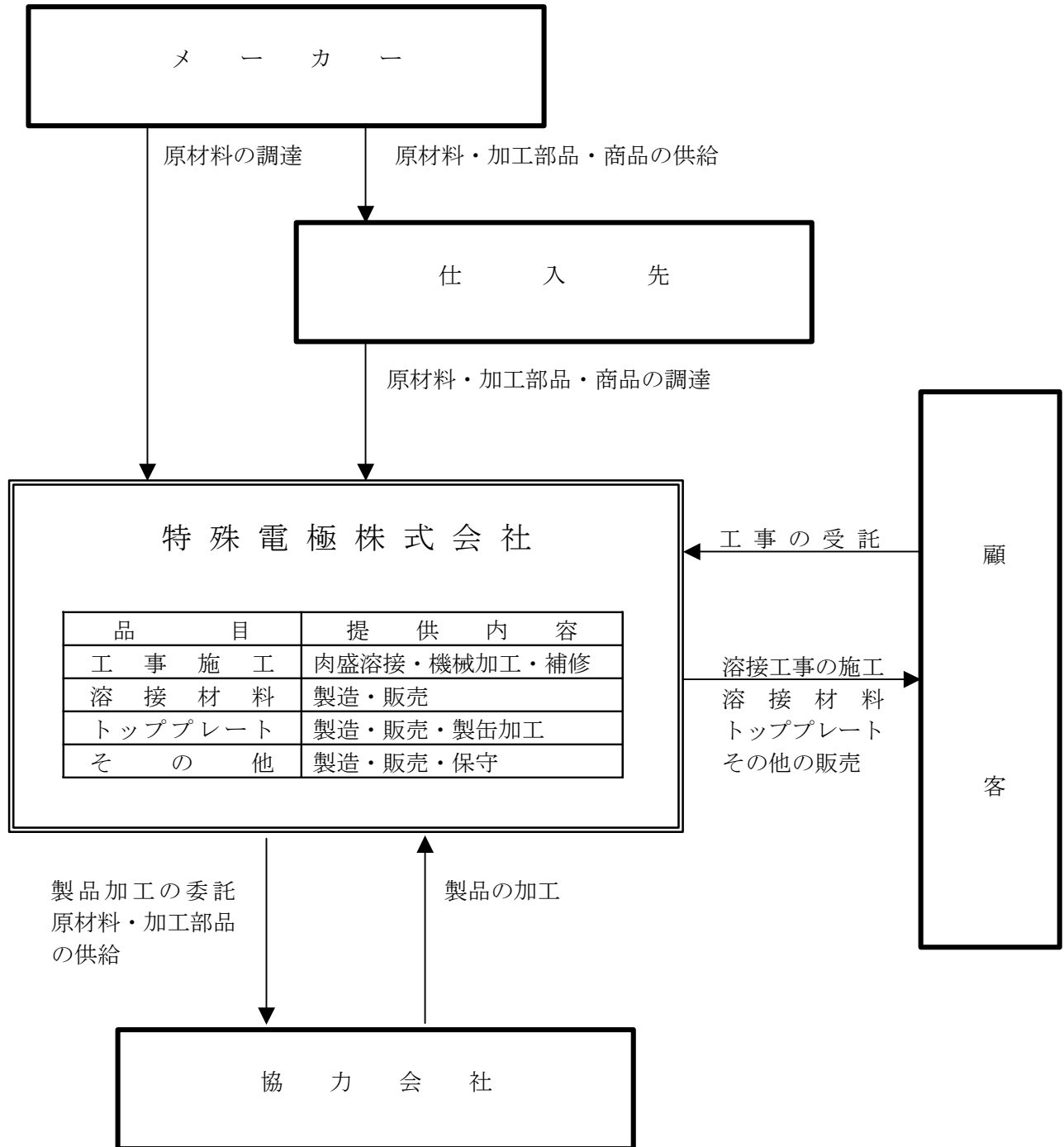
当社商品名で「D&H (Dream & Hopeの略称) 商品」として総称しており、主に溶接ロボット稼働台数の多い自動車メーカーに対して販売しております。

b) 環境関連装置の製造・販売

自動車工場等の製造プロセスにおける労働環境の良化を目的とした空気浄化装置であります。自動車製造過程において発生する悪臭を吸収し、浄化する作用を有しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成18年4月30日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
225	40.0	14.1	5,379

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数には役員、顧問、出向者を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成18年4月30日現在における組合員数は160人で上部団体のJAM（Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers）に加盟しております。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当事業年度におけるわが国経済は、景気を支える輸出と設備投資がともに堅調さを取り戻し、緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の減少に伴うIT関連分野の在庫調整、原油などの素材価格の高騰、為替の動向等が懸念材料として浮上し、景気の先行きに不透明感を与える情勢で推移してまいりました。

このような状況の中にあつて、当社は、営業部門におきましては、工事及び技術部門と顧客情報の共有化を図り、提案営業を推進して受注の拡大に全力を尽くすとともに、経費削減に注力してまいりました。

生産工場及び工事施工工場におきましては、原料・素材価格の高騰に対処するため、仕入調達プロセスの徹底した見直しや、作業効率の向上による原価低減を推し進めるとともに、品質管理のより一層の厳格化及び技術面における製品の改善、改良に取り組み、業績に連動する体制の確立に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は6,951百万円となり、前期に比べ535百万円（8.3%増）の増収となりました。

また、損益面におきましては、経常利益は318百万円（前事業年度比76.3%増）、当期純利益は123百万円（前事業年度比36.6%増）となり、ともに増益となりました。

各品目別の営業の概況は、次のとおりであります。

#### <工事施工>

当社顧客の主体である鉄鋼関連業界の好調な業績を背景に設備保全工事は順調に推移し、工事受注の拡大と顧客の求める技術の提供に努めた結果、売上高は3,748百万円（前事業年度比6.5%増）となりました。

#### <溶接材料>

商品の仕入価格及び製品の原材料価格の上昇という厳しい環境下にありましたが、販売活動の強化のもと上向きの需要にも支えられ、フラックス入りワイヤを初めとして、アーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の販売が堅調に推移し、売上高は1,708百万円（前事業年度比14.9%増）となりました。

#### <トッププレート>

他社との価格競争が更に激化するなか、徹底した原価の低減を図り利益率は向上いたしました。大型案件の受注が減少し、売上高は656百万円（前事業年度比21.5%減）となりました。

#### <その他>

好調著しい自動車産業向けのD&H商品、アルミニウム製品を製作する設備用部品及び環境関連装置などの受注が堅調に推移し、また、商品拡販プロジェクトによる新市場への参画による他の商品等の売上も寄与しはじめ、売上高は838百万円（前事業年度比46.4%増）となりました。

#### 第59期の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、並びにIT関連分野の在庫調整に進展が見られたことなどで、景況感は小幅に改善されたものの、原油高による素材価格の高止まりの影響を受けて、先行きは依然として不透明なまま推移してまいりました。

このような情勢の中にあつて、当社は、営業部門におきましては、各営業所のノウハウと顧客情報の全社共有化に取り組み、一体化した営業活動の展開のもと、受注の拡大に全力を尽くしてまいりました。

生産工場、工事工場ならびに当社顧客の主体である各製鉄所の構内工場におきましては、設備の更新及び新規導入を推進し、当社の技術的特徴を十分に発揮して更なる顧客の信頼を得るとともに、なお一層の原価低減、品質管理の向上に努力してまいりました。また、研究開発などの技術部門におきましては、顧客ニーズへの対応のスピード化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は3,596百万円となり、前年同期に比べ297百万円（9.0%増）の増収となりました。

また、損益面におきましては、経常利益は222百万円（前年同期比69.5%増）で、中間純利益は127百万円（前年同期比582.6%増）となりました。

各品目別の概況は、次のとおりであります。

#### <工事施工>

石炭・原料粉砕用設備の溶接工事、現地機械加工工事は下期集中傾向となりやや低調でしたが、他方で、業績が好調な鉄鋼業界の旺盛な需要を背景に製鉄所設備保全工事は順調に推移し、売上高は1,922百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### <溶接材料>

特殊溶接棒、MIG溶接用などの材料はほぼ順調に推移しましたが、当社の主力である耐摩耗、耐腐食用溶接材料のフラックス入りワイヤの販売は、原材料高騰による製品価格の上昇を見込んだ前期末の仮需要の反動を受け、売上高は833百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### <トッププレート>

原材料の高騰と厳しい価格競争が続く状況において、品質の優位性及び得意とする製缶技術を活かした営業活動を展開して受注の増大に努めた結果、売上高は384百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

#### <その他>

好調を維持する自動車産業向けのD&H商品、アルミニウム製品を製作する設備用部品の販売は引き続き順調に推移したのに加え、機械装置の売上も伸長し、売上高は456百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて129百万円減少し、1,128百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により増加した資金は、60百万円（前事業年度比120百万円減）となりました。

これは、税引前当期純利益が増加し、役員退職慰労引当金や減損損失の非資金費用の計上があったものの、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いの資金減少要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により減少した資金は、120百万円（前事業年度比395百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により減少した資金は、69百万円（前事業年度比17百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

第59期の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて68百万円増加し、1,197百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動により増加した資金は、206百万円（前年同期比320百万円増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加、未払金の減少、法人税等の支払いがあったものの、税引前中間純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加等の資金増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動により減少した資金は、80百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動により減少した資金は、56百万円（前年同期比42百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

第58期及び第59期中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高 (千円)	前期比 (%)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
溶接材料	622,217	119.4	309,638	98.9
トッププレート	269,839	81.1	133,017	89.6
合計	892,057	104.5	442,656	95.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

第58期及び第59期中間会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	仕入高 (千円)	前期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
溶接材料	798,622	117.8	399,784	102.4
その他	457,394	117.7	277,658	112.0
合計	1,256,016	117.8	677,443	106.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

第58期及び第59期中間会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期 比 (%)
工事施工	3,997,648	116.7	326,173	111.5	2,516,391	113.3	405,707	116.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

第58期及び第59期中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
工事施工	3,748,397	106.5	1,922,579	108.3
溶接材料	1,708,442	114.9	833,953	98.5
トッププレート	656,036	78.5	384,137	115.3
その他	838,325	146.4	456,100	132.2
合計	6,951,201	108.3	3,596,770	109.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
新日本製鐵株	836,508	12.0	489,929	13.6

### 3【対処すべき課題】

昭和8年に創業、昭和25年に特殊電極株式会社として設立以来、特殊溶接材料のメーカーとして事業を展開してまいりました。当初は材料の販売収益に限られていましたが、顧客の要望で溶接工事も手掛けることとなり、工事施工の売上高比率は、平成17年3月期には53.9%となりました。

この間、技術のトクデンとして顧客第一主義を基本方針とし、企業価値の増大を図ってまいりましたが、現在わが国経済環境は大きく変化し、企業再編、経営のグローバル化等の動きが顕著となっており、当社の関わる業界におきましても、企業の統合や業務提携が行われている現状であります。

今後の見通しといたしましては、デフレ脱却にやや明るい兆しが見え始め、企業の設備投資意欲もなお順調に推移するものと思われませんが、円高ドル安による輸出の鈍化に加え、鉄鉱石、石油などの価格上昇は、幅広い業種の収益に悪影響を及ぼす懸念があるなど、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されます。

このような状況の中で、当社は、次のとおり重要課題に取り組んでまいります。

#### (営業部門)

他部門との情報共有を更に深め、新規顧客の獲得と顧客ニーズの的確な把握による提案営業に全力を投じてまいるとともに、新しい技術・商品の販売に編成した商品拡販プロジェクトにおける市場の開拓を推進し、受注の拡大に努めてまいります。

#### (生産・工事部門)

具体化した顧客要求事項を開発テーマに絞り込み、高品質への追求、原価の低減、作業の効率化、技術サービスにおける他社との差別化等を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

#### (その他)

「ISO9001」の認証取得計画につきましては、平成16年8月27日に、一部の事業所を除き認証を受け、登録されました。引き続き、全事業所における品質マネジメントシステムの確立に努めてまいります。

以上のとおり、収益力の強化に向けて、積極的な営業の展開、生産性の向上、経費の削減等を図り、より効率的な経営に努力してまいり所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の事業その他に関するリスクは以下に記載したものに限定されるものではなく、当社の認識していないリスクを含め、これら以外にリスクが無いという保証はありません。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社の売上高に占める販売先上位10社の割合は、前事業年度（平成16年3月期）及び当事業年度（平成17年3月期）においてそれぞれ43.6%、45.2%となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社の業績は、これらの業界を初めとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは受注価格または当社製商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 工事施工技術及び製商品の競争力について

当社の提供する工事施工及び製商品の多くは、成熟した領域にあると考えられておりますが、当社はそれらの性能、信頼性、価格、納期、並びにサービスのスピード等において、常に顧客から高い評価を得られるように努め、更には市場の動きを先取りした新たな機能または製商品を提案できるよう、当社独自の施工技術の確立・改良及び研究開発の推進に努め、特許権及び商標権等の知的財産権を保持することにより競争力の強化を図っております。しかし、国内外の競合企業において当社を上回る画期的な技術または製品が開発された場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 工事施工水準及び製品の品質等について

当社は、顧客の生産設備の耐久性を高めること等を目的に、当社が提供する工事施工技術・能力のアップを図るとともに、当社製品の品質に対する信頼性を高めることに努めておりますが、当社の技術力または製品の性能等において、何らかの問題が発生し、それらを原因として当社の顧客または、第三者（エンドユーザー）に損害が発生した場合には、求償問題に進展すること等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 仕入先への依存について

当社ブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社の技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当該溶接材料の一部は、昭和55年からニツコー熔材工業株式会社（大阪市）に製造委託を行っており、平成17年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は22.5%となっております。一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社（東京都中央区）に加工委託を行っており、平成17年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は48.4%と高い水準にあります。

当社は両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、当社独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入による当社シェアの低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 協力会社への外注について

当社は、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは、汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については、外注を活用しております。

当社は、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社の外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社が適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

近年、中華人民共和国等における鉄鋼材料の需給の逼迫により、当社製商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社は顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社の生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計適用の影響について

当社は当事業年度（平成17年3月期）より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、特別損失として14百万円を計上しました。

なお、次事業年度（平成18年3月期）においては、特別損失として5百万円の計上を見込んでおります。

今後、当社が、同会計基準の対象となる資産または資産グループについて、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。当社は全国の複数の箇所に固定資産を保有しておりますが、これらに対する減損会計の適用により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 過去の会社更生手続に伴うゴルフ場入会預託金の弁済債務（「長期預り金」勘定）について

過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』（現在の経営はスポーツ振興株式会社）のゴルフ場入会預託金に対する当社の弁済債務を「預り金」として貸借対照表に計上しており、その残高は、平成17年9月中間期末現在737百万円となっております。

当社は現在ゴルフ場の運営を行っておりませんが、当該ゴルフ場入会預託金の弁済債務が残っている理由は、過去における当社の会社更生手続に関連するものであります。

当社は新規事業として昭和51年にゴルフ場を開場しましたが、当該ゴルフ場の建設資金が予想以上に嵩み、その支払債務に対する資金不足から、昭和52年に会社更生手続の開始を申し立て、事実上の倒産に至り、神戸地方裁判所による昭和55年の更生計画案認可、並びに平成7年の会社更生手続終結の決定を経て現在に至っております。

ゴルフ場入会預託金（1,836百万円、1,699名）の弁済は、所定の退会届の受領後、毎年3月に10年間の均等分割弁済による方法にて行っており、平成18年3月期末までの退会者（1,195名、請求額1,308百万円）への弁済累計額は1,104百万円で、未退会者（504名）への要弁済額は527百万円であります。

弁済額実績は、平成16年3月期が32百万円、平成17年3月期が34百万円、平成18年3月期が42百万円であり、過去5事業年度平均弁済額実績は33百万円となっております。

会員を退会して預託金の弁済を求めてこられる方への毎年の弁済金は、想定される年間の弁済額以上の金額を、安全性の高い金融商品（中期国債ファンド等）にて分別管理すること等により対応しておりますが、退会者が一時期に集中して弁済を要求してきた場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

会社更生手続開始申立から更生手続終結までの経緯について、以下に記載いたします。

① 会社更生手続に至った経緯と原因

昭和25年の法人改組後、溶接材料の販売に加え、溶接工事の施工及び溶接機の販売へと順次業容を拡大してきましたが、当社尼崎工場の溶接材料の生産能力が、やがて限界に達することが予測されたため、新工場の建設が不可避となり、工場移転を契機に当社の生産部門を系列会社として分離独立させることになりました。

当計画を受けて、まず昭和44年に系列会社として「トクデン溶接棒株式会社」を設立いたしました。

「トクデン溶接棒株式会社」が飯塚市周辺地域の産業界において知名度を広めつつあった昭和46年、その近隣の自治体である田川郡川崎町から、当社にゴルフ場建設の誘致打診があり、次の諸点を考慮して、ゴルフ場経営への進出を決定し、建設に着手いたしました。

(イ) ゴルフ場の建設予算総額約1,640百万円は、会員募集による入会預託金により全額調達可能である。

(ロ) ゴルフ場用地として取得する土地は、将来の会社経営を安定せしめる。

(ハ) ゴルフ場を経営することは、会社のネームバリューを高め、本業の営業活動を有利に展開できる。

しかし、昭和48年末に起こったいわゆるオイルショックにより建設工事費が急騰し、加えて用地買収予算及び買収所要期間についての判断が適切ではなかったこと等により、建設総工費は当初予算の約3倍の4,670百万円に達するという大きな誤算を招くに至りました。しかも、27ホール分の用地は買収したものの、完成したゴルフ場は18ホールにとどまりました。

従って、会員募集による入会預託金についても、当初予算1,640百万円を4,670百万円と大幅に変更することを余儀なくされ、社員一丸となって、募集活動を展開いたしました。ゴルフ場が所在する福岡県は、全国でも有数のゴルフ場過密地域であること、また、人口の多い北九州市及び福岡市からは比較的距離があり立地的に不利な条件にあることに加え、折からの不況が深刻度を増すにつれて会員が計画どおりに集まらず、最終的に総工費の50%、2,376百万円を募集したに留まりました。

こうして多額の資金不足に陥ったため、ゴルフ場建設代金を長期延払い手形として支払うことにより、一時的に危機を切抜け、その間に会社の所有資産、並びに当時の社長及び会長の私財のほとんどすべてを売却あるいは担保に供するなどして資金調達を図るとともに、希望退職者の募集、賃金カット、不採算部門の縮小及び閉鎖など一連の合理化策を実施し、最悪の事態を回避しようとしたしましたが、年間500百万円にのぼる多額の延払い手形の決済資金を調達することができず、昭和52年11月会社更生手続開始の申立を行うに至りました。

② 会社更生手続の終結決定

昭和53年4月15日に会社更生手続開始が認可され、新たな陣容、新たな経営方針と組織で再スタートし、顧客・取引先のご支援のもと、以降の会社再建を確実に進めたことにより、平成7年3月9日に神戸地方裁判所より更生手続終結の決定がなされました。

(9) 法的規制について

当社の事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法、工業標準化法、毒物及び劇物取締法、建設業法、並びに貿易管理令等の各種法規制に服しており、本書提出日現在においてこれらへの違反及び免許等の失効はありません。

当社は各種法令の遵守に努めておりますが、今後、何らかの理由により、当社が服すべき法令上の義務に違反していると判定され、当社の事業展開を制限または停止された場合、あるいは当社の事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、または新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社の事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不採算工事の発生リスクについて

当社の工事施工は、各取引先メーカーからの個別受注が主体であり、個々の受注ごとに工事採算を見積った上、応札しております。しかしながら、過年度の平成15年3月期においては、大型の工事施工において、当初の見積り以上の工程が発生したこと等を原因に不採算工事となり、前期の業績に比べて大幅な減益決算となりました。

当社では、業績を大きく悪化させることとなりました当該不採算工事の原因を究明し、対策を講じて再発防止に努めておりますが、今後、何らかの原因により、不採算工事が発生した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保・育成・活用について

当社が顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・ノウハウ・製商品知識を有した能力ある多くの人材を常時確保し活用する必要があります。

当社は、基礎能力が高い人材の採用に努めており、また、採用後は従業員の職能教育を計画的・定期的を実施し、当社の事業展開に寄与する人材の育成に努めております。

しかしながら、当社が今後、事業の推進に必要な人材を適時・適切に確保・育成し、活用できない場合等には、当社の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### 第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当社は、昨今の多様化された顧客ニーズに対応していくため、顧客満足度の高い差別化された製品・商品の研究開発に取り組んでおり、溶接技術を基盤とした表面処理分野やエコロジーを考慮した環境改善分野で今後の事業の中心となる製品・商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は開発委員会を軸として、研究開発部、工事部、及び事業企画部を中心に推進されております。研究開発スタッフは20名で、これは総従業員の約8%に相当しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は72百万円となっております。

当事業年度における主な開発テーマ、担当部署及び研究開発状況は、次のとおりであります。

#### ① 工事施工

開発テーマ	研究開発状況
次世代ミルロール肉盛法の開発	既存の技術をもとに、石炭等粉碎用の筒状の回転体（ミルロール）のさらなる寿命延長を目指し、耐摩耗材料及びその施工法の開発を行っております。

#### ② 溶接材料

開発テーマ	研究開発状況
中級耐摩耗材料の開発	安定受注しているフラックス入りワイヤを、さらに強みの製品とするための改良・開発を行っております。
CCロール肉盛材料の開発	連続鋳造設備に使用される圧延又は成形用の筒状の回転体（CCロール）における中国の製鉄所向け肉盛材料として、平成18年度以降の商品化を目指しております。

#### ③ その他

開発テーマ	研究開発状況
新表面改質技術の確立	新溶射技術（微粉末溶射）を主体に用途技術開発を進め、樹脂・フィルム・製紙などの市場調査、試販を行い、平成18年度以降の商品化を目指しております。
粉碎・破砕刃の製作技術の確立	鉄鋼、ゴミ処理市場等からのニーズに対応すべく、その製作技術の確立を推進中であります。
脱臭装置の開発	共同開発中であるレジン樹脂の焼成時に発生する臭気を脱臭する技術の基礎研究を終え、顧客の個別要求に対応する装置の開発を推進して、平成17年度以降の拡販を目指しております。
冷却装置の開発	自動車部品鋳造ラインのアルミ鋳造粗材を急冷却する技術及び装置の開発を行っております。

第59期の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間会計期間に新たに計画された開発テーマ、担当部署及び研究開発状況は、次のとおりであります。

なお、翌事業年度の中間会計期間における研究開発費の総額は19百万円となっております。

① 工事施工

開発テーマ	研究開発状況
ニッケル・チタン接合技術の確立	化学・化成分野の設備製作における汎用技術では困難なニッケルとチタンの接合技術開発を行っております。 特殊な方法による接合は、特許申請準備中であります。

② 溶接材料

開発テーマ	研究開発状況
CCロール肉盛材料の開発	顧客のニーズに応じた肉盛材料の製品化を推進し、その拡販を目指しております。

③ その他

開発テーマ	研究開発状況
自動車解体時の脱臭装置の開発	乗用車の解体業者よりのニーズに応じて、自動車解体時に発生する臭気を脱臭する技術、装置の開発を行っております。
劣化水の浄化技術と装置の開発	工場廃水の浄化、脱臭を目的とした先端技術の応用開発で、平成18年以降の拡販を目指しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成18年5月12日）現在における当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

#### ① 流動資産

当事業年度末における流動資産残高は3,955百万円（前事業年度末は3,858百万円）となり、96百万円増加しました。

これは、現金及び預金の増加44百万円（435百万円から480百万円へ増）、受取手形及び売掛金の増加86百万円（1,750百万円から1,836百万円へ増）、有価証券の減少174百万円（822百万円から648百万円へ減）、商品・製品及び原材料の増加90百万円（515百万円から605百万円へ増）並びに仕掛工事の増加26百万円（229百万円から256百万円へ増）が大きな要因であります。

現金及び預金の増加44百万円及び有価証券の減少174百万円につきましては、金利削減を優先した施策により借入金を返済したことによるものであり、受取手形及び売掛金につきましては、わが国の輸出並びに設備投資がともに堅調さを取り戻し、緩やかに回復基調にあるなか当社売上高が増加したことによるものであり、商品・製品・原材料につきましては、中華人民共和国を始めとするアジア諸国での需要増に起因した供給不足及び市場価格の変動に対する施策として在庫の確保を強化したものであります。

#### ② 固定資産

当事業年度末における固定資産残高は1,745百万円（前事業年度末は1,788百万円）となり、43百万円減少しました。

これは、有形固定資産の減少68百万円（1,521百万円から1,453百万円へ減）が大きな要因であります。

その主なものは、建物の減少24百万円、機械装置の減少31百万円及び土地の減少15百万円であります。建物、機械装置の減少は、減価償却の実施によるものであります。

また、投資その他の資産の増加26百万円（253百万円から279百万円へ増）の主なものは、投資有価証券の増加11百万円及び繰延税金資産の増加15百万円によるものであります。

#### ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債残高は2,328百万円（前事業年度末は2,287百万円）となり、41百万円増加しました。

これは、支払手形及び買掛金の増加73百万円（1,514百万円から1,588百万円へ増）が大きな要因であります。その原因の主なものは、売上高の増大に対応する原材料仕入の増加によるものであります。

また、未払法人税等の減少が88百万円（149百万円から61百万円へ減）ありますが、これは前々期が赤字申告であったため、前期は中間の納税がなく、期末未払法人税等が大きくなりましたが、当期は中間納付があったため、期末未払法人税等が少なくなったことによるものであります。

#### ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債残高は1,336百万円（前事業年度末は1,438百万円）となり、102百万円減少しました。

これは、長期借入金の減少64百万円（96百万円から31百万円へ減）及び長期預り金の減少40百万円（781百万円から740百万円へ減）が大きな要因であります。

その原因の主なものは、返済によるものであります。

#### ⑤ 資本

当事業年度末における資本の残高は2,036百万円（前事業年度末は1,922百万円）となり、114百万円増加しました。

これは、利益剰余金の増加が109百万円であり、その原因の主なものは、当期純利益123百万円であります。

#### 第59期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

##### ① 流動資産

当中間会計期間における流動資産残高は4,078百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円増加しました。これは、現金及び預金の減少40百万円、売掛金の減少115百万円がありましたが、有価証券の増加109百万円、商品・製品及び原材料の増加57百万円並びに仕掛工事の増加59百万円が主な要因です。

##### ② 固定資産

当中間会計期間における固定資産残高は1,802百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加しました。これは、建物の減価償却の実施による減少15百万円がありましたが、機械装置の増加26百万円、建設仮勘定の増加28百万円並びに投資有価証券の増加13百万円が主な要因であります。

##### ③ 流動負債

当中間会計期間における流動負債残高は2,395百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加しました。これは、買掛金の減少37百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少64百万円、未払金の減少56百万円がありましたが、短期借入金の増加50百万円及び支払手形の増加114百万円が主な要因です。

なお、当中間会計期間において長期借入金は全額繰上げ返済いたしております。

##### ④ 固定負債

当中間会計期間における固定負債残高は1,317百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しました。これは、退職給付引当金の増加12百万円がありましたが、長期借入金の減少31百万円が主な要因です。

##### ⑤ 資本

当中間会計期間における資本の残高は2,167百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加110百万円が主な要因です。

#### (3) 経営成績の分析

##### 第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当事業年度の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」にも記載しておりますが、営業部門は、工事及び技術部門と顧客情報の共有化を図り、提案営業を推進して受注の拡大に全力を尽くすとともに、経費削減に努力してまいりました。

生産工場及び工事工場は、原料・素材価格の高騰に対処するため、仕入調達プロセスの徹底した見直しや、作業効率の向上による原価低減を推し進めるとともに、品質管理のより一層の厳格化及び技術面における製品の改善、改良に取り組み、業績に連動する体制の確立に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は6,951百万円（前事業年度比8.3%増）、経常利益は318百万円（前事業年度比76.3%増）、当期純利益は123百万円（前事業年度比36.6%増）となり、増収増益となりました。

売上高の前事業年度からの増加要因につきましては、当社顧客の主体である鉄鋼関連業界及び自動車産業等の好調な業績の影響に支えられ、工事施工の受注額、溶接材料及びその他商品の販売額が順調に増加した結果であります。

販売費及び一般管理費につきましては、賞与引当金繰入額の増加16百万円、研究開発費の増加21百万円もあり、前事業年度1,418百万円に対し50百万円増加し、1,468百万円となりました。

営業利益につきましては、主として売上高の増加により、前事業年度185百万円に対し140百万円増加し、326百万円となりました。

営業外損益につきましては、訴訟和解金4百万円を営業外費用に計上したものの、前事業年度に対し2百万円損失が増加いたしました。

以上の結果、経常利益は前事業年度の180百万円から137百万円増加し、318百万円となりました。

特別損益につきましては、特別損失が前事業年度の10百万円から92百万円増加し、102百万円となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度の90百万円に対し32百万円増加し、123百万円となり、1株当たり当期純利益は前事業年度の40.06円に対し54.19円となりました。

#### 第59期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間会計期間の業績につきましては、営業部門は、各営業所のノウハウと顧客情報の全社共有化に取り組み、一体化した営業活動の展開のもと、受注の拡大に全力を尽くしてまいりました。

生産工場、工事工場ならびに当社顧客の主体である各製鉄所の構内工場は、設備の更新及び新規導入を推進し、当社の技術的特徴を十分に発揮して更なる顧客の信頼を得るとともに、なお一層の原価低減、品質管理の向上に努力してまいりました。また、研究開発などの技術部門は、顧客ニーズへの対応のスピード化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は3,596百万円となり、前年同期に比べ297百万円（9.0%増）の増収となりました。

また、損益面におきましては、経常利益は222百万円（前年同期比69.5%増）で、中間純利益は127百万円（前年同期比582.6%増）となりました。

売上高の増加要因につきましては、引続き当社顧客の主体である鉄鋼関連業界及び自動車産業等の好調な業績の影響に支えられ、工事施工の受注額、溶接材料及びその他商品の販売額が順調に増加した結果であります。

売上原価につきましては、売上高の増加により前年同期に比べ219百万円増加し、2,656百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の減少により前年同期に比べ9百万円減少し、715百万円となりました。

営業利益につきましては、主として売上高の増加により前年同期に比べ87百万円増加し、224百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外費用が前年同期に比べ3百万円減少となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ91百万円増加し、222百万円となりました。

特別損益につきましては、特別損失が前年同期に比べ85百万円減少し、2百万円となりました。

中間純利益につきましては、前年同期に比べ108百万円増加し、127百万円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

###### ① キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ129百万円減少し、1,128百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益219百万円に、賞与引当金31百万円、役員退職慰労引当金31百万円の増加及び土地減損損失14百万円が発生したものの、法人税等の納税が223百万円あり、60百万円（前期比120百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出が121百万円あり、120百万円（前期比395百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払10百万円がありましたが、短期借入金の純増加額が46百万円あり、69百万円（前期比17百万円増）の支出となりました。

###### ② 資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係わる諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第59期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

① キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて68百万円増加し、1,197百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加、未払金の減少、法人税等の支払いがあったものの、税引前中間純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加等の資金増加要因があったため、206百万円（前年同期比320百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により80百万円（前年同期比3百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済と短期借入金の増加により、56百万円（前年同期比42百万円減）の支出となりました。

② 資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係わる諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### 第58期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当事業年度の設備投資については、77百万円の設備投資を行いました。設備の種類別の主な投資額は、次のとおりであります。

- \* 鋼板製造設備では14百万円であり、その主なものはスラグ（溶接過程において発生する金属酸化物）粉碎設備であります。
- \* 溶接材料生産設備では17百万円であり、その主なものは測定機器であります。

##### 第59期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間会計期間の設備投資については、101百万円の設備投資を行いました。設備の種類別の主な投資額は、次のとおりであります。

- \* 溶接材料生産設備では42百万円であり、その主なものはワイヤの伸線機であります。
- \* 構内工場他の工事設備では16百万円であり、その主なものは溶接機であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に8ヶ所の工場（構内工場を除く）と、17ヶ所の営業所を運営しております。また、6営業所において構内工場を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成17年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	統括業務施設	8,925	—	68,688 (851.20)	3,870	81,484	19
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	溶接材料生産設備	8,442	135,658	—	9,264	153,365	40
新室蘭工場 (北海道室蘭市)	鋼板製造・溶接工 事施工設備	89,358	69,887	55,210 (6,140.00)	1,015	215,471	7
イタンキ工場 (北海道室蘭市)	鋼板開発施設	45,962	17,761	12,000 (1,652.92)	555	76,279	3
君津工場 (千葉県君津市)	溶接工事施工設備	78,051	30,273	128,929 (4,725.00)	4,134	241,388	10
名古屋工場 (愛知県豊田市)	溶接工事施工設備	2,936	13,962	—	3,894	20,793	3
姫路工場 (兵庫県姫路市)	鋼板製造・溶接工 事施工設備	49,921	54,046	5,185 (3,306.00)	5,222	114,376	18
九州工場 (福岡県飯塚市)	溶接工事施工設備	9,018	20,748	121,000 (10,000.00)	874	151,641	5
引野工場 (広島県福山市)	溶接工事施工設備	85	14,410	—	98	14,593	3
北海道営業所及び構内工場 (北海道室蘭市)	販売及び溶接工事 施工設備	1,873	7,302	—	1,733	10,909	11
千葉営業所及び構内工場 (千葉県千葉市)	販売及び溶接工事 施工設備	—	4,543	—	404	4,947	6
京浜営業所及び構内工場 (神奈川県川崎市)	販売及び溶接工事 施工設備	7	4,118	—	644	4,769	4
東海営業所及び構内工場 (愛知県東海市)	販売及び溶接工事 施工設備	626	33,005	—	3,206	36,838	10
岡山営業所及び構内工場 (岡山県倉敷市)	販売及び溶接工事 施工設備	—	12,828	—	4,214	17,042	7
福山営業所及び構内工場 (広島県福山市)	販売及び溶接工事 施工設備	1,463	27,918	—	441	29,822	8
東京営業所 ほか10営業所	販売設備	1,821	—	—	2,804	4,625	71
東京社宅 ほか2社宅	従業員社宅施設	100,095	—	135,910 (2,580.18)	—	236,005	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム	一式	6年	24,554	36,831
FAX	15台	5年	2,866	12,661
システムプログラム	一式	5.5年	9,216	15,174

### 3【設備の新設、除却等の計画】（平成18年4月30日現在）

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
九州工場 (福岡県飯塚市)	サブマージアーク溶接装置	5,500	—	自己資金及び増資資金	平成18年4月	平成18年4月	工事設備の更新
	溶射工場	40,000	—	自己資金及び増資資金	平成18年12月	平成19年2月	工事施工技術の拡張
	防音・集塵設備	120,000	—	自己資金及び増資資金	平成19年2月	平成19年3月	工事施工技術の拡張
	溶射用ガン	80,000	—	自己資金及び増資資金	平成19年4月	平成19年5月	工事施工技術の拡張
	操作用ロボット	25,000	—	自己資金及び増資資金	平成19年4月	平成19年5月	工事施工技術の拡張
	ブラスト装置	10,000	—	自己資金及び増資資金	平成19年5月	平成19年5月	設備の新設
	検査用機器	40,000	—	自己資金及び増資資金	平成19年6月	平成19年6月	工事施工技術の拡張
君津工場 (千葉県君津市)	P T A溶接装置	5,000	—	自己資金及び増資資金	平成18年4月	平成18年4月	工事設備の改造
北海道営業所 (北海道室蘭市)	M I G溶接装置	7,880	—	自己資金及び増資資金	平成18年9月	平成18年10月	工事の自動化・省力化
	屋根の葺き替え	7,000	—	自己資金及び増資資金	平成18年6月	平成18年6月	設備の更新
福山営業所 (広島県福山市)	昇降機（クレーン）	5,000	—	自己資金及び増資資金	平成18年6月	平成18年6月	工事設備の更新
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	給粉装置	5,000	—	自己資金及び増資資金	平成18年10月	平成18年10月	製造設備の更新
	ワイヤ巻取装置	7,500	—	自己資金及び増資資金	平成18年12月	平成18年12月	製造設備の更新
新室蘭工場 (北海道室蘭市)	トラック	7,000	—	自己資金及び増資資金	平成18年4月	平成18年4月	車両の新設

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

(注) 平成18年3月17日開催の取締役会決議により、平成18年4月25日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は17,360,000株増加し、26,040,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名
普通株式	6,510,000	非上場
計	6,510,000	—

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 平成18年4月25日付をもって1株を3株に分割し、発行済株式総数が4,340,000株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年4月25日 (注)	4,340,000	6,510,000	—	242,000	—	152,000

(注) 株式分割（1：3）によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	—	32	1	—	86	122	—
所有株式数（単元）	—	360	—	486	150	—	5,514	6,510	—
所有株式数の割合（%）	—	5.53	—	7.47	2.30	—	84.70	100	—

(注) 平成18年4月25日付をもって1株を3株に分割しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,510,000	6,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,510,000	—	—
総株主の議決権	—	6,510	—

(注) 平成18年4月25日付をもって1株を3株に分割しております。

② 【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の株主に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第58期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当の1株当たり2円50銭と合わせて年間配当は1株当たり7円50銭となり、配当性向は13.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、平成17年10月18日開催の取締役会において、第59期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 10,850千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いをいたしました。

なお、当社は平成18年4月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、(ロ)に記載の1株当たりの金額は、当該分割前の数値であります。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森岡 保	昭和15年3月12日生	昭和37年3月 当社入社 平成8年8月 当社管理本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部長 平成12年4月 当社常務取締役管理本部長兼社長室長 平成13年4月 当社常務取締役社長室長 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	120
専務取締役	管理本部長	大野 昌克	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術本部長 平成7年6月 当社取締役技術本部長 平成10年4月 当社取締役尼崎工場長 平成13年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長 平成16年6月 当社専務取締役管理本部長(現任)	150
常務取締役	営業担当兼商品 拡販本部長	坂西 啓至	昭和17年11月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社開発本部長 平成7年6月 当社取締役開発本部長 平成10年4月 当社取締役開発本部長兼開発推進グループ長 平成12年4月 当社取締役営業本部長兼鉄鋼第一営業部長 平成16年4月 当社常務取締役営業担当兼商品拡販本部長(現任)	150
取締役	営業本部長兼第二 営業部長	皆川 義晴	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社工本部長兼トッププレート部長 平成13年6月 当社取締役工本部長兼トッププレート部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長兼第四営業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長兼第二営業部長(現任)	45
取締役	生産本部長兼尼 崎工場長	江本 幸朗	昭和21年12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 当社生産本部長兼尼崎工場長 平成16年6月 当社取締役生産本部長兼尼崎工場長(現任)	51
常勤監査役		藤井 嘉夫	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 日本冶金工業株式会社入社後、 日本精線株式会社に出向 昭和58年4月 同社退社 昭和58年5月 リード電機株式会社(現株式会社キーエンス)入社 平成11年8月 同社退社 平成11年9月 株式会社カサタニ入社 平成17年5月 同社退社 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役		辻岡 修	昭和14年3月24日生	昭和44年4月 なにわ共同法律事務所入所(現任) 昭和55年2月 当社監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		早川 啓造	昭和12年5月27日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成3年4月 住友ビジネスコンサルティング株式会社へ出向 平成4年5月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）退行 平成6年6月 株式会社公益社常勤監査役 平成12年6月 同社非常勤監査役 平成15年6月 同社非常勤監査役退任 平成17年6月 当社監査役（現任）	—
計					516

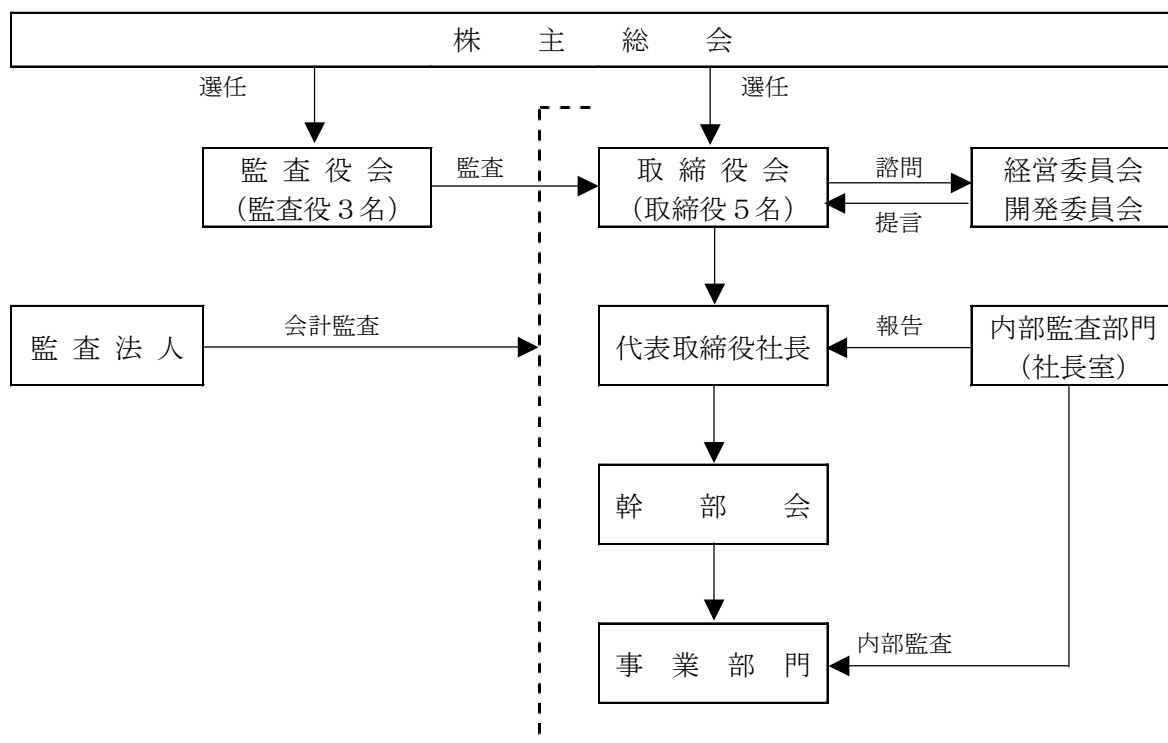
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整え、社会から信頼と共感を得られる企業を目指してまいりたい所存であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



#### ① 取締役会

取締役会は、取締役5名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。

また、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

#### ② 監査役会

当社は、平成17年6月28日開催の定時株主総会において新たに監査役2名（社外監査役）を選任のうえ、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」上に規定する大会社に該当していませんでしたが監査役会を組織し、監査役3名（すべて社外監査役）で充実した監査役監査体制を構築いたしました。

なお、会社と社外監査役との間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ③ 幹部会

毎月1回定期的に開催し、取締役会で決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画等の重要な業務の実行に関し協議しております。

④ 経営委員会・開発委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、年次予算、機構・組織等については経営委員会で、新商品の開発及び技術分野の展開等については開発委員会にて協議いたしております。

⑤ 監査役監査

監査役3名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

⑥ 内部監査

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、代表取締役社長直轄の内部監査部門（社長室）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を専属2名及び特命にて指名された職員により行っております。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。

⑦ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員である丹治茂雄氏、辻内章氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名であります。

⑧ 監査役監査、内部監査、会計監査の連携

監査役会、内部監査部門及び監査法人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当社事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」により厳格な運用がなされております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	第58期
取締役	53,276千円
監査役	3,750千円
合計	57,026千円

(注) 当社は社外取締役は選任していません。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の報酬は、以下のとおりであります。

区分	第58期
監査証明に係る報酬	13,000千円
その他の報酬	3,000千円
合計	16,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに翌事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査並びに中間監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		435,480		480,124	
2. 受取手形		759,536		731,445	
3. 売掛金		990,475		1,104,908	
4. 有価証券		822,371		648,102	
5. 商品・製品		448,959		512,035	
6. 原材料		66,056		93,129	
7. 仕掛品		15,124		20,086	
8. 仕掛工事		229,939		256,372	
9. 貯蔵品		4,365		3,878	
10. 前渡金		1,873		983	
11. 前払費用		11,448		12,859	
12. 繰延税金資産		67,431		77,632	
13. その他		8,851		15,835	
貸倒引当金		△2,936		△1,666	
流動資産合計		3,858,977	68.3	3,955,727	69.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,019,167		1,027,338	
減価償却累計額		585,073	434,093	617,808	409,530
(2) 構築物		14,533		14,533	
減価償却累計額		9,936	4,596	10,439	4,093
(3) 機械及び装置		1,793,483		1,793,357	
減価償却累計額		1,342,053	451,430	1,373,107	420,249
(4) 車両運搬具		72,188		81,325	
減価償却累計額		54,141	18,047	61,804	19,520
(5) 工具器具備品		68,709		81,991	
減価償却累計額		56,493	12,216	60,903	21,087
(6) 土地	※1		577,105		561,977

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			24,446		17,241
有形固定資産合計			1,521,934	27.0	1,453,701
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,593		4,270
(2) 電話加入権			7,780		7,780
無形固定資産合計			13,374	0.2	12,051
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			152,955		164,208
(2) 出資金			3,690		3,492
(3) 長期前払費用			3,769		3,122
(4) 繰延税金資産			61,559		77,321
(5) その他			31,633		31,813
投資その他の資産合計			253,608	4.5	279,959
固定資産合計			1,788,917	31.7	1,745,711
資産合計			5,647,895	100.0	5,701,439
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			1,161,293		1,182,069
2. 買掛金			353,353		405,992
3. 短期借入金			254,000		300,000
4. 1年以内返済予定長期 借入金			104,950		64,470
5. 未払金			106,034		108,212
6. 未払費用			27,853		35,032
7. 未払法人税等			149,882		61,201
8. 前受金			1,288		6,651
9. 預り金			34,634		39,691
10. 賞与引当金			93,763		125,208
流動負債合計			2,287,054	40.5	2,328,528

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		96,040		31,570	
2. 退職給付引当金		561,725		532,729	
3. 役員退職慰労引当金		—		31,009	
4. 長期預り金	※2	781,033		740,857	
固定負債合計		1,438,799	25.5	1,336,166	23.4
負債合計		3,725,854	66.0	3,664,695	64.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	242,000	4.3	242,000	4.2
II 資本剰余金					
資本準備金		152,000		152,000	
資本剰余金合計		152,000	2.7	152,000	2.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		12,260		12,260	
2. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		83,855		83,855	
(2) 建物圧縮積立金		121,305		113,305	
(3) 別途積立金		1,110,000		1,110,000	
3. 当期末処分利益		170,708		287,758	
利益剰余金合計		1,498,129	26.5	1,607,179	28.2
IV その他有価証券評価差額 金	※4	29,911	0.5	35,564	0.6
資本合計		1,922,041	34.0	2,036,743	35.7
負債・資本合計		5,647,895	100.0	5,701,439	100.0

中間貸借対照表

		第59期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		439,287	
2. 受取手形		771,256	
3. 売掛金		989,871	
4. 有価証券		757,745	
5. たな卸資産		996,115	
6. その他		126,734	
貸倒引当金		△2,729	
流動資産合計		4,078,281	69.4
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1.2		
(1) 建物		394,694	
(2) 機械及び装置		446,464	
(3) 土地		561,977	
(4) その他		91,799	
有形固定資産合計		1,494,935	
2. 無形固定資産		11,257	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		177,952	
(2) その他		118,219	
投資その他の資産合計		296,171	
固定資産合計		1,802,365	30.6
資産合計		5,880,647	100.0

		第59期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形		1,296,889	
2. 買掛金		368,676	
3. 短期借入金		350,000	
4. 未払法人税等		117,108	
5. 賞与引当金		119,555	
6. その他		143,725	
流動負債合計		2,395,955	40.7
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		545,651	
2. 役員退職慰労引当金		34,324	
3. 長期預り金	※3	737,577	
固定負債合計		1,317,554	22.4
負債合計		3,713,509	63.1
(資本の部)			
I 資本金			
		242,000	4.1
II 資本剰余金			
1. 資本準備金		152,000	
資本剰余金合計		152,000	2.6
III 利益剰余金			
1. 利益準備金		12,260	
2. 任意積立金		1,449,714	
3. 中間未処分利益		256,102	
利益剰余金合計		1,718,077	29.2
IV その他有価証券評価差額 金			
		55,059	1.0
資本合計		2,167,137	36.9
負債資本合計		5,880,647	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 工事売上高		4,449,961			4,644,481		
2. 商品・製品売上高		1,966,075	6,416,037	100.0	2,306,719	6,951,201	100.0
II 売上原価							
1. 商品・製品売上原価							
(1) 期首商品・製品たな卸高		434,470			448,959		
(2) 当期商品仕入高		1,065,919			1,256,016		
(3) 当期製品製造原価		854,050			892,057		
合計		2,354,440			2,597,033		
(4) 他勘定振替高	※1	630,201			577,151		
(5) 期末商品製品たな卸高		448,959			512,035		
商品・製品売上原価		1,275,279			1,507,846		
2. 完成工事原価		3,536,514	4,811,793	75.0	3,648,716	5,156,562	74.2
売上総利益			1,604,244	25.0		1,794,639	25.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		66,615			57,026		
2. 給料手当		526,196			521,458		
3. 賞与		42,318			59,331		
4. 賞与引当金繰入額		54,703			71,055		
5. 退職給付費用		28,512			28,627		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			4,121		
7. 法定福利費		89,086			89,789		
8. 販売旅費		84,434			89,722		
9. 貸倒引当金繰入額		—			1,666		
10. 減価償却費		19,037			17,700		
11. その他	※2	507,407	1,418,313	22.1	527,840	1,468,338	21.1
営業利益			185,930	2.9		326,300	4.7

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		31		0	
2. 有価証券利息		116		80	
3. 受取配当金		1,046		1,126	
4. スクラップ売却収入		1,585		2,295	
5. 法人税等還付加算金		1,359		—	
6. 償却債権取立益		441		1,379	
7. その他		3,708	8,289	3,068	7,949
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		10,183		7,546	
2. 訴訟和解金		—		4,725	
3. その他		3,090	13,273	3,053	15,325
			0.2		0.2
経常利益			180,947		318,925
			2.8		4.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	567		3,154	
2. 貸倒引当金戻入益		2,140	2,708	—	3,154
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	9,471		14,225	
2. 固定資産売却損	※5	235		—	
3. 減損損失	※6	—		14,883	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—		26,887	
5. 役員退職慰労金		—		45,981	
6. その他		400	10,107	397	102,375
			0.1		1.4
税引前当期純利益			173,548		219,704
			2.7		3.2
法人税、住民税及び事業税		150,000		126,400	
法人税等調整額		△66,591	83,408	△29,795	96,604
			1.3		1.4
当期純利益			90,139		123,099
			1.4		1.8
前期繰越利益			85,994		170,084
中間配当額			5,425		5,425
当期末処分利益			170,708		287,758

中間損益計算書

		第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,596,770	100.0
II 売上原価			2,656,733	73.9
売上総利益			940,037	26.1
III 販売費及び一般管理費			715,339	19.9
営業利益			224,697	6.2
IV 営業外収益			5,172	0.2
V 営業外費用	※1		7,666	0.2
経常利益			222,204	6.2
VI 特別利益			187	0.0
VII 特別損失	※2		2,811	0.1
税引前中間純利益			219,579	6.1
法人税、住民税及び事 業税		111,110		
法人税等調整額		△18,778	92,331	2.6
中間純利益			127,248	3.5
前期繰越利益			128,854	
中間未処分利益			256,102	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)																				
I 材料費		473,663	55.8	539,664	60.2																				
II 労務費		207,315	24.4	194,897	21.7																				
III 経費		167,730	19.8	162,457	18.1																				
当期総製造費用		848,710	100.0	897,019	100.0																				
期首仕掛品たな卸高		20,464		15,124																					
合計		869,175		912,144																					
期末仕掛品たな卸高		15,124		20,086																					
当期製品製造原価		854,050		892,057																					
<p>(注) 1. 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">第57期</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">第58期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">27,246千円</td> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">24,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,146千円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,759千円</td> </tr> <tr> <td>電灯動力費</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> <td>電灯動力費</td> <td style="text-align: right;">24,881千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td style="text-align: right;">25,260千円</td> <td>工場消耗品費</td> <td style="text-align: right;">22,561千円</td> </tr> </tbody> </table>							第57期		第58期	外注加工費	27,246千円	外注加工費	24,894千円	減価償却費	42,146千円	減価償却費	44,759千円	電灯動力費	26,215千円	電灯動力費	24,881千円	工場消耗品費	25,260千円	工場消耗品費	22,561千円
	第57期		第58期																						
外注加工費	27,246千円	外注加工費	24,894千円																						
減価償却費	42,146千円	減価償却費	44,759千円																						
電灯動力費	26,215千円	電灯動力費	24,881千円																						
工場消耗品費	25,260千円	工場消耗品費	22,561千円																						

工事原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)												
I 材料費		726,596	20.7	748,749	20.3												
II 労務費		524,689	14.9	555,945	15.0												
III 外注加工費		1,932,441	55.0	2,049,788	55.4												
IV 経費		331,081	9.4	343,964	9.3												
当期総工事費用		3,514,809	100.0	3,698,446	100.0												
期首仕掛工事たな卸高		256,763		229,939													
合計		3,771,572		3,928,386													
期末仕掛工事たな卸高		229,939		256,372													
他勘定振替高		5,118		23,298													
当期完成工事原価		3,536,514		3,648,716													
<p>(注) 1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">第57期</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">第58期</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費 109,867千円</td> <td>工場消耗品費 115,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 60,890千円</td> <td>減価償却費 58,545千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">第57期</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">第58期</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定 540千円</td> <td>機械及び装置 11,618千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 4,578千円</td> <td>販売費及び一般管理費 11,679千円</td> </tr> </table>						第57期	第58期	工場消耗品費 109,867千円	工場消耗品費 115,109千円	減価償却費 60,890千円	減価償却費 58,545千円	第57期	第58期	建設仮勘定 540千円	機械及び装置 11,618千円	販売費及び一般管理費 4,578千円	販売費及び一般管理費 11,679千円
第57期	第58期																
工場消耗品費 109,867千円	工場消耗品費 115,109千円																
減価償却費 60,890千円	減価償却費 58,545千円																
第57期	第58期																
建設仮勘定 540千円	機械及び装置 11,618千円																
販売費及び一般管理費 4,578千円	販売費及び一般管理費 11,679千円																

③【キャッシュ・フロー計算書】

		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		173,548	219,704
減価償却費		123,189	125,778
減損損失		—	14,883
貸倒引当金の増減(△)額		△2,140	△1,270
賞与引当金の増減(△)額		9,429	31,444
退職給付引当金の増減(△)額		△3,696	△28,995
役員退職慰労引当金の増減(△)額		—	31,009
受取利息及び受取配当金		△1,194	△1,207
支払利息		10,183	7,546
有形固定資産売却益		△567	△3,154
有形固定資産売却損		235	—
有形固定資産除却損		9,471	14,225
売上債権の増(△)減額		△342,913	△86,341
たな卸資産の増(△)減額		10,942	△121,055
仕入債務の増減(△)額		177,979	108,098
未払金の増減(△)額		△1,260	4,370
役員賞与の支払額		—	△3,200
その他		59,540	13,313
小計		222,747	325,148
利息及び配当金の受取額		1,237	1,207
利息の支払額		△10,118	△7,404
法人税等の支払額		△117	△223,680
長期預り金の返還による支払い額		△32,094	△34,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,655	60,994

		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△55,000	—
定期預金の払戻による支出		395,471	—
投資有価証券の取得による支出		△1,741	△1,783
有形固定資産の取得による支出		△63,081	△121,387
有形固定資産の売却による収入		1,555	3,399
無形固定資産の取得による支出		△2,724	△1,063
その他		—	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		274,480	△120,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		123,920	46,000
長期借入金の返済による支出		△200,320	△104,950
配当金の支払額		△10,850	△10,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		△87,250	△69,800
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		368,885	△129,625
V 現金及び現金同等物の期首残高		888,966	1,257,851
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,257,851	1,128,226

中間キャッシュ・フロー計算書

		第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		219,579
減価償却費		58,983
貸倒引当金の増減(△)額		1,063
賞与引当金の増減(△)額		△5,653
退職給付引当金の増減(△)額		12,921
役員退職慰労引当金の増減(△)額		3,315
受取利息及び受取配当金		△920
支払利息		2,866
有形固定資産売却益		△187
有形固定資産売却損		71
有形固定資産除却損		2,588
売上債権の増(△)減額		75,225
たな卸資産の増(△)減額		△110,612
仕入債務の増減(△)額		89,720
未払金の増減(△)額		△65,491
役員賞与の支払額		△5,500
その他		△16,389
小計		261,580
利息及び配当金の受取額		920
利息の支払額		△2,821
法人税等の支払額		△51,286
長期預り金の返還による支払額		△2,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		206,121

		第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△1,018
投資有価証券の売却による収入		19,832
有形固定資産の取得による支出		△99,213
有形固定資産の売却による収入		379
無形固定資産の取得による支出		△405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△80,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		50,000
長期借入金の返済による支出		△96,040
配当金の支払額		△10,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,890
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		68,806
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,128,226
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,197,032

## ④【利益処分計算書】

		第57期 (株主総会承認日 平成16年6月28日)		第58期 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			170,708		287,758
II 任意積立金取崩額					
1. 建物圧縮積立金取崩額		8,000	8,000	7,445	7,445
合計			178,709		295,204
III 利益処分別					
1. 配当金		5,425		10,850	
2. 役員賞与金		3,200		5,500	
(内 監査役賞与金)		(-)		(-)	
3. 別途積立金		-	8,625	150,000	166,350
IV 次期繰越利益			170,084		128,854

(注) 1. 建物圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

2. 第57期：平成15年12月11日に5,425千円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施しております。

3. 第58期：平成16年12月10日に5,425千円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛工事 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 仕掛工事 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 22年から47年 機械及び装置 11年から14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当期より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期に係る発生額4,121千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26,887千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法よった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,121千円少なく、税引前当期純利益は31,009千円少なく計上されております。</p> <p>2. 当期より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更により、税引前当期純利益は14,883千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">249,803千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,012千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,816千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">54,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,950千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,040千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,990千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	249,803千円			土地	258,012千円			計	507,816千円			短期借入金	54,000千円			1年以内返済予定長期借入金	104,950千円			長期借入金	96,040千円			計	254,990千円			<p>※1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">229,069千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,012千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,082千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,470千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,570千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,040千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	229,069千円			土地	258,012千円			計	487,082千円			短期借入金	100,000千円			1年以内返済予定長期借入金	64,470千円			長期借入金	31,570千円			計	196,040千円		
建物	249,803千円																																																								
土地	258,012千円																																																								
計	507,816千円																																																								
短期借入金	54,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	104,950千円																																																								
長期借入金	96,040千円																																																								
計	254,990千円																																																								
建物	229,069千円																																																								
土地	258,012千円																																																								
計	487,082千円																																																								
短期借入金	100,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	64,470千円																																																								
長期借入金	31,570千円																																																								
計	196,040千円																																																								
<p>※2. 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預かったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。</p>	<p>※2. 同左</p>																																																								
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,680,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,170,000株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,680,000株		発行済株式総数	普通株式	2,170,000株		<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,680,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,170,000株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,680,000株		発行済株式総数	普通株式	2,170,000株																																									
授権株式数	普通株式	8,680,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	2,170,000株																																																							
授権株式数	普通株式	8,680,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	2,170,000株																																																							
<p>※4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、29,911千円であります。</p>	<p>※4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、35,564千円であります。</p>																																																								

## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">材料費（工事）</td> <td style="text-align: right;">620,835千円</td> </tr> <tr> <td>材料費（製造）</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,201千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、50,985千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,471千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> </table>	材料費（工事）	620,835千円	材料費（製造）	3,327千円	販売費及び一般管理費	2,688千円	その他	3,349千円	計	630,201千円	車両運搬具	567千円	機械及び装置	9,160千円	車両運搬具	240千円	工具器具備品	71千円	計	9,471千円	車両運搬具	235千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">材料費（工事）</td> <td style="text-align: right;">570,666千円</td> </tr> <tr> <td>材料費（製造）</td> <td style="text-align: right;">2,277千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,151千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、72,822千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,154千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,225千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当期において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,360千円</td> </tr> <tr> <td>北海道亀田郡七飯町</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,843千円</td> </tr> <tr> <td>青森県三沢市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社の資産グループは、①工事部（工事工場及びトップレート工場）、②営業本部傘下の営業所及び各構内工場③製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、④共用部門としての本社、⑤厚生施設、⑥遊休資産であります。これらグループのうち①～⑤につきましては、減損の兆候がありませんでしたが、⑥遊休資産のうち未利用土地の一部は、地価が大幅に下落していることと、将来の利用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>	材料費（工事）	570,666千円	材料費（製造）	2,277千円	販売費及び一般管理費	2,300千円	その他	1,907千円	計	577,151千円	土地	3,154千円	建物	9千円	機械及び装置	14,022千円	車両運搬具	42千円	工具器具備品	151千円	計	14,225千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県志摩市	未利用	土地	12,360千円	北海道亀田郡七飯町	未利用	土地	1,843千円	青森県三沢市	未利用	土地	678千円
材料費（工事）	620,835千円																																																												
材料費（製造）	3,327千円																																																												
販売費及び一般管理費	2,688千円																																																												
その他	3,349千円																																																												
計	630,201千円																																																												
車両運搬具	567千円																																																												
機械及び装置	9,160千円																																																												
車両運搬具	240千円																																																												
工具器具備品	71千円																																																												
計	9,471千円																																																												
車両運搬具	235千円																																																												
材料費（工事）	570,666千円																																																												
材料費（製造）	2,277千円																																																												
販売費及び一般管理費	2,300千円																																																												
その他	1,907千円																																																												
計	577,151千円																																																												
土地	3,154千円																																																												
建物	9千円																																																												
機械及び装置	14,022千円																																																												
車両運搬具	42千円																																																												
工具器具備品	151千円																																																												
計	14,225千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
三重県志摩市	未利用	土地	12,360千円																																																										
北海道亀田郡七飯町	未利用	土地	1,843千円																																																										
青森県三沢市	未利用	土地	678千円																																																										

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 435,480千円	現金及び預金勘定 480,124千円
有価証券勘定 822,371千円	有価証券勘定 648,102千円
現金及び現金同等物 1,257,851千円	現金及び現金同等物 1,128,226千円

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	166,376	88,644	77,732	工具器具備品	161,660	98,456	63,203
ソフトウェア	50,335	21,337	28,998	ソフトウェア	50,335	30,553	19,782
合計	216,712	109,981	106,730	合計	211,996	129,010	82,986
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		37,580千円		1年内		36,637千円	
1年超		69,149千円		1年超		46,348千円	
合計		106,730千円		合計		82,986千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		40,223千円		支払リース料		37,545千円	
減価償却費相当額		40,223千円		減価償却費相当額		37,545千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第57期 (平成16年3月31日)			第58期 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	81,768	132,049	50,280	83,552	143,360	59,807
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	81,768	132,049	50,280	83,552	143,360	59,807
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	20,000	19,906	△94	19,984	19,848	△136
	小計	20,000	19,906	△94	19,984	19,848	△136
合計		101,768	151,955	50,186	103,536	163,208	59,671

## 2. 第57期及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容

	第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,000	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	288,909	288,460
中期国債ファンド	232,651	258,824
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,810	100,817

## (デリバティブ取引関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第57期 (平成16年3月31日現在)	第58期 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	755,963千円	705,265千円
(2) 年金資産	101,129千円	106,132千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	654,834千円	599,132千円
(4) 未認識数理計算上の差異	93,108千円	66,402千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	561,725千円	532,729千円

3. 退職給付費用の内訳

	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	32,571千円	32,176千円
(2) 利息費用	15,474千円	15,119千円
(3) 期待運用収益	2,241千円	2,022千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,594千円	10,182千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4)	55,399千円	55,455千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2%	2%
期待運用収益率	2%	2%
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年

## (税効果会計関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,397千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,880千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,505千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,431千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,253千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,760千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,481千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△133,645千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,275千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△153,921千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">61,559千円</span></p>	未払事業税	13,397千円	賞与引当金	37,880千円	たな卸資産	11,648千円	その他	4,505千円	繰延税金資産合計	67,431千円	建物	7,253千円	退職給付引当金	200,467千円	その他	7,760千円	繰延税金資産合計	215,481千円	土地建物圧縮積立金	△133,645千円	その他有価証券評価差額金	△20,275千円	繰延税金負債合計	△153,921千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,140千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,584千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,084千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,632千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,115千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201,987千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,527千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,397千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,182千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△7,154千円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">230,028千円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△128,598千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,107千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">77,321千円</span></p>	未払事業税	6,140千円	賞与引当金	50,584千円	たな卸資産	13,824千円	その他	7,084千円	繰延税金資産合計	77,632千円	建物	8,115千円	退職給付引当金	201,987千円	役員退職慰労引当金	12,527千円	減損損失	7,154千円	その他	7,397千円	小計	237,182千円	土地建物圧縮積立金	△128,598千円	その他有価証券評価差額金	△24,107千円	繰延税金負債合計	△152,706千円
未払事業税	13,397千円																																																				
賞与引当金	37,880千円																																																				
たな卸資産	11,648千円																																																				
その他	4,505千円																																																				
繰延税金資産合計	67,431千円																																																				
建物	7,253千円																																																				
退職給付引当金	200,467千円																																																				
その他	7,760千円																																																				
繰延税金資産合計	215,481千円																																																				
土地建物圧縮積立金	△133,645千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,275千円																																																				
繰延税金負債合計	△153,921千円																																																				
未払事業税	6,140千円																																																				
賞与引当金	50,584千円																																																				
たな卸資産	13,824千円																																																				
その他	7,084千円																																																				
繰延税金資産合計	77,632千円																																																				
建物	8,115千円																																																				
退職給付引当金	201,987千円																																																				
役員退職慰労引当金	12,527千円																																																				
減損損失	7,154千円																																																				
その他	7,397千円																																																				
小計	237,182千円																																																				
土地建物圧縮積立金	△128,598千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△24,107千円																																																				
繰延税金負債合計	△152,706千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	住民税均等割	3.3%	交際費等永久差異項目	7.1%	試験研究費等の税額控除	△6.6%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割	2.6%	交際費等永久差異項目	4.8%	試験研究費等の税額控除	△7.3%	評価性引当金の増加	3.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																								
法定実効税率	41.9%																																																				
住民税均等割	3.3%																																																				
交際費等永久差異項目	7.1%																																																				
試験研究費等の税額控除	△6.6%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.9%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
住民税均等割	2.6%																																																				
交際費等永久差異項目	4.8%																																																				
試験研究費等の税額控除	△7.3%																																																				
評価性引当金の増加	3.3%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																				

## (持分法損益等)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第57期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	宮田文夫	—	—	当社取締役 会長 (当時)	4.14	—	—	車両の売却	1,500	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

平成16年3月19日開催の取締役会において、当該車両の売却が承認され、自動車販売業者の基本査定価額で取引いたしました。

なお、売却に係る諸費用は、当該役員の負担といたしております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第58期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	884円26銭	1株当たり純資産額	936円06銭
1株当たり当期純利益金額	40円06銭	1株当たり当期純利益金額	54円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	90,139	123,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	3,200	5,500
（うち利益処分による役員賞与金）	(3,200)	(5,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,939	117,599
期中平均株式数 (千株)	2,170	2,170

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成18年3月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月25日をもって普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 4,340,000株</p> <p>② 分割方法 平成18年4月25日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="823 989 1407 1437"> <thead> <tr> <th data-bbox="823 989 1114 1043">第57期</th> <th data-bbox="1114 989 1407 1043">第58期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="823 1043 1114 1120">1株当たり純資産額 294円75銭</td> <td data-bbox="1114 1043 1407 1120">1株当たり純資産額 312円02銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 1120 1114 1240">1株当たり当期純利益金額 13円35銭</td> <td data-bbox="1114 1120 1407 1240">1株当たり当期純利益金額 18円06銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 1240 1114 1437">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1114 1240 1407 1437">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第57期	第58期	1株当たり純資産額 294円75銭	1株当たり純資産額 312円02銭	1株当たり当期純利益金額 13円35銭	1株当たり当期純利益金額 18円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第57期	第58期								
1株当たり純資産額 294円75銭	1株当たり純資産額 312円02銭								
1株当たり当期純利益金額 13円35銭	1株当たり当期純利益金額 18円06銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b. 仕掛工事 個別法による原価法</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="571 1144 911 1214"> <tr> <td>建物</td> <td>22年から47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年から14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	22年から47年	機械及び装置	11年から14年
建物	22年から47年				
機械及び装置	11年から14年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>				

項目	第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第59期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,136,090千円
※2. 担保資産	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	220,164千円
土地	258,012千円
計	478,177千円
なお、担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	150,000千円
計	150,000千円
※3. 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預かったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。	
4. 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1. 営業外費用の主要項目	
支払利息	2,866千円
※2. 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	2,588千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	57,784千円
無形固定資産	1,199千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	439,287千円
有価証券勘定	757,745千円
現金及び現金同等物	1,197,032千円

(リース取引関係)

第59期中間会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間会計期 間末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 その他 (工具器具備 品)	161,660	112,167	49,493
無形固定資産 (ソフトウェア)	50,335	35,161	15,174
合計	211,996	147,328	64,667

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末  
残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占め  
る割合が低いため、「支払利子込み法」によってお  
ります。

2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	36,637千円
1年超	28,030千円
合計	64,667千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形  
固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合  
が低いため、「支払利子込み法」によっておしま  
す。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	18,318千円
減価償却費相当額	18,318千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用  
年数とし、残存価額を零とする定額法によってお  
ります。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第59期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	84,570	176,952	92,382
合計	84,570	176,952	92,382

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	第59期中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
マネー・マネジメント・ファンド	288,476
中期国債ファンド	338,447
フリー・ファイナンシャル・ファンド	130,821

(デリバティブ取引関係)

第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	998円68銭
1株当たり中間純利益金額	58円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益 (千円)	127,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	127,248
期中平均株式数 (千株)	2,170

(重要な後発事象)

平成18年3月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成18年4月25日をもって普通株式1株を3株に分割しております。

① 分割により増加する株式数 普通株式 4,340,000株

② 分割方法

平成18年4月25日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が第59期の期首に行われたと仮定した場合の第59期中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

第59期中間会計期間	
1株当たり純資産額	332円89銭
1株当たり中間純利益金額	19円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

⑤【附属明細表】（平成17年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（株）りそなホールディングス	254,947	54,813
		三洋電機クレジット（株）	20,000	49,500
		（株）みなと銀行	126,237	28,150
		JFEホールディングス（株）	2,399	7,175
		（株）上組	1,744	1,563
		住友金属工業（株）	5,630	1,086
		（株）エスイーシー	3,150	1,071
		ニッコー熔材工業（株）	20,000	1,000
計		434,108	144,360	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券）		
		マネー・マネジメント・ファンド	288,460,679	288,460
		中期国債ファンド	258,824,708	258,824
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,817,018	100,817
小計		648,102,405	648,102	
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券）		
		大和住銀グローバル短期債券ファンド	20,000,000	19,848
小計		20,000,000	19,848	
計		668,102,405	667,950	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,019,167	8,341	170	1,027,338	617,808	32,894	409,530
構築物	14,533	—	—	14,533	10,439	502	4,093
機械及び装置	1,793,483	50,818	50,944	1,793,357	1,373,107	67,976	420,249
車両及び運搬具	72,188	9,984	848	81,325	61,804	8,469	19,520
工具器具備品	68,709	15,680	2,399	81,991	60,903	6,657	21,087
土地	577,105		15,127 (14,883)	561,977	—	—	561,977
建設仮勘定	24,446	94,968	102,172	17,241	—	—	17,241
有形固定資産計	3,569,634	179,793	171,662 (14,883)	3,577,764	2,124,063	116,500	1,453,701
無形固定資産							
電話加入権	7,780	—	—	7,780	—	—	7,780
ソフトウェア	11,314	1,063	—	12,378	8,107	2,386	4,270
無形固定資産計	19,095	1,063	—	20,158	8,107	2,386	12,051
長期前払費用	5,994	1,300	1,457	5,837	2,714	956	3,122

(注) 「当期減少額」欄の( )内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	254,000	300,000	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,950	64,470	2.36	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,040	31,570	2.75	平成18.4.10 ～平成20.11.10
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	454,990	396,040	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,570	9,960	7,040	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		242,000	—	—	242,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(2,170,000)	(—)	(—)	(2,170,000)
	普通株式（千円）	242,000	—	—	242,000
	計（株）	(2,170,000)	(—)	(—)	(2,170,000)
	計（千円）	242,000	—	—	242,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	152,000	—	—	152,000
	計（千円）	152,000	—	—	152,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	12,260	—	—	12,260
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金（千円）	83,855	—	—	83,855
	建物圧縮積立金（千円）	121,305	—	8,000	113,305
	別途積立金（千円）	1,110,000	—	—	1,110,000
	計（千円）	1,327,421	—	8,000	1,319,420

(注) 建物圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,936	1,666	2,936	—	1,666
賞与引当金	93,763	125,208	93,763	—	125,208
役員退職慰労引当金	—	31,009	—	—	31,009

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成17年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,654
預金	
当座預金	465,713
普通預金	11,755
小計	477,469
合計	480,124

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J F E メカニカル (株)	145,006
(有) 日栄工業	23,770
大阪富士工業 (株)	21,738
三和機械 (株)	17,750
(株) アーレステイ栃木	14,070
その他	509,109
合計	731,445

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	169,274
5月	164,178
6月	160,139
7月	185,625
8月	45,410
9月以降	6,817
合計	731,445

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新日本製鐵 (株)	179,610
J F E スチール (株)	95,931
J F E メカニカル (株)	74,812
三菱重工業 (株)	68,435
トヨタ自動車 (株)	50,770
その他	635,347
合計	1,104,908

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
990,475	7,328,594	7,214,161	1,104,908	86.7	52.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品

品目	金額 (千円)
溶接材料商品	168,622
溶接材料製品	140,781
耐摩耗用クラッド鋼板	120,643
D&H商品	22,831
その他	59,157
合計	512,035

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
帯鋼 (フープ材)	12,363
粉末材	50,106
鋼板	26,238
ワイヤ (線材)	4,420
合計	93,129

## ⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
フラックス入りワイヤ (軟鋼の帯鋼)	13,721
フラックス入りワイヤ (ステンレス鋼の帯鋼)	6,365
合計	20,086

## ⑦ 仕掛工事

## (イ) 品目別内訳

品目	金額 (千円)
耐摩耗用クラッド鋼板 (トッププレート) 工事	33,337
その他工事施工	223,034
合計	256,372

## (ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J F E メカニカル (株)	52,564
新日本製鐵 (株)	34,609
J F E スチール (株)	17,471
三菱重工業 (株)	15,847
トヨタ自動車 (株)	15,478
その他	120,401
合計	256,372

## ⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ダイス (ワイヤを成形する金型の種類)	3,630
ダンボールケース他	247
合計	3,878

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イマセウエル (株)	143,326
ジャンテック (株)	128,978
J F E メカニカル (株)	58,112
岡部機械工業 (株)	52,749
第一冶金 (株)	46,586
その他	752,315
合計	1,182,069

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	269,260
5月	306,345
6月	296,684
7月	309,778
合計	1,182,069

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ジャンテック (株)	43,477
イマセウエル (株)	37,182
ニツコー熔材工業 (株)	26,141
第一冶金 (株)	14,788
本所工業 (株)	12,371
その他	272,031
合計	405,992

⑪ 長期預り金

内容	金額 (千円)
ゴルフ場会員からの預り金	740,857
合計	740,857

(3) 【その他】

1. 第59期の中間配当について

平成17年10月18日開催の取締役会において、第59期の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 10,850千円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し支払いをいたしました。

なお、当社は平成18年4月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、1株当たりの金額は、当該分割前の数値であります。

2. 第59期の経営成績及び財政状態の概況について

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの経営成績の概況及び平成18年3月31日現在の財政状態の概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、当該概況については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人トーマツの監査は受けておりません。

① 第59期の経営成績の概況

	第59期	第58期
売上高(千円)	7,349,980	6,951,201

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

② 第59期の財政状態の概況(主な資産・負債の変動)

科目	第59期	増減額	第58期
(資産の部)			
現金及び預金(千円)	443,068	△37,055	480,124
受取手形(千円)	842,253	110,808	731,445
売掛金(千円)	1,043,430	△61,478	1,104,908
(負債・資本の部)			
短期借入金(千円)	350,000	50,000	300,000
1年以内に返済予定の長期借入金(千円)	—	△64,470	64,470
支払手形(千円)	1,330,573	148,503	1,182,069

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年2月2日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	中村 征四郎	愛知県名古屋 市名東区	当社の元従業員	10,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成16年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	向井 誠	愛知県名古屋 市守山区	当社の従業員	12,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成16年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	花木 美登	東京都大田区	当社の従業員	12,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成16年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	安藤 敏雄	京都府京都市	当社の従業員	11,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成16年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	高橋 幸夫	兵庫県姫路市	当社の元従業員	5,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成16年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	山村 穰	兵庫県宝塚市	当社の元従業員	2,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成16年7月9日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	江本 幸朗	兵庫県伊丹市	特別利害関係者等 (当社の取締役)	17,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成17年3月3日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	植村 玲子	兵庫県尼崎市	当社の元従業員	5,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成17年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	山本 周平	千葉県市川市	当社の従業員	17,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成17年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	黒木 征護	兵庫県宝塚市	当社の従業員	16,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成17年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	花田 豊	千葉県市川市	当社の元従業員	11,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成17年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	中尾 義治	千葉県市川市	当社の従業員	3,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成17年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	伊藤 欣一	北海道室蘭市	当社の元従業員	2,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成17年3月25日	特殊電極従業員持株会 理事長 黒木 征護	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	尾形 隆亜	北海道室蘭市	当社の元従業員	1,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成18年3月28日	特殊電極従業員持株会 理事長 藤田 寛	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	西上 忠雄	兵庫県伊丹市	当社の元従業員	5,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成18年3月28日	特殊電極従業員持株会 理事長 藤田 寛	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	十亀 隆徳	岡山県笠岡市	当社の従業員	6,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成18年3月28日	特殊電極従業員持株会 理事長 藤田 寛	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	土井 矩仁	愛知県半田市	当社の従業員	8,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成18年3月28日	特殊電極従業員持株会 理事長 藤田 寛	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	中谷 勝美	岡山県倉敷市	当社の元従業員	12,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し
平成18年3月28日	特殊電極従業員持株会 理事長 藤田 寛	兵庫県尼崎市	当社の従業員持株会特別利害関係者等 (大株主上位10名)	松原 徹也	愛知県名古屋 市名東区	当社の元従業員	12,000	— (—)	従業員持株会の退会に伴う引き出し

- (注) 1. 当社は株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、直前事業年度（上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。）の末日の2年前の日（平成15年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含む。以下、「株券等の移動」という。）を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3. (2) に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
2. 当社は上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出要求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対 する所有株式 数の割合(%)
特殊電極従業員持株会	※3	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極(株)内	1,485	22.81
宮田 文夫	※3	兵庫県伊丹市	270	4.14
居出 一郎	※3	福岡県飯塚市	264	4.05
福田 博	※3	大阪府豊中市	168	2.58
大野 昌克	※2,3	兵庫県伊丹市	150	2.30
坂西 啓至	※2,3	大阪府吹田市	150	2.30
坂地 一晃	※3,5	兵庫県川西市	150	2.30
坂本 浩司	※3	愛知県名古屋市名東区	150	2.30
樋口 豪也	※3	岐阜県可児市	150	2.30
富士 昭一	※3	兵庫県神戸市須磨区	150	2.30
松倉 達	※3	愛知県日進市	150	2.30
芳泉 増恵	※3	兵庫県西宮市	150	2.30
㈱近畿大阪銀行	※3	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	150	2.30
㈱みなと銀行	※3	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	150	2.30
エヌ・アイ・エフSMBCベン チヤーズ(株)	※3,4	東京都中央区京橋1-2-1	150	2.30
ピージェイピー スリー イ	シーヴ ※3	東京都千代田区丸の内1-3-2 常任代理人 (株)三井住友銀行	150	2.30
森岡 保	※1	兵庫県西宮市	120	1.84
ニッコー熔材工業(株)		大阪府大阪市西成区南津守5-1-2	120	1.84
りそなキャピタル(株)		東京都中央区京橋1-3-1	90	1.38
高谷 浩	※6	兵庫県尼崎市	84	1.29
上梶 正	※6	兵庫県伊丹市	84	1.29
日新火災海上保険(株)		東京都千代田区神田駿河台2-3	60	0.92
投資事業組合「NIFアジア50-A」 業務執行組員エヌ・アイ・エフ SMBCベンチヤーズ(株)		東京都中央区京橋1-2-1	60	0.92
投資事業組合「NIFアジア50-B」 業務執行組員エヌ・アイ・エフ SMBCベンチヤーズ(株)		東京都中央区京橋1-2-1	60	0.92
藤原 哲之	※6	兵庫県西宮市	51	0.78
江本 幸朗	※2	兵庫県伊丹市	51	0.78
山本 周平	※5	千葉県市川市	51	0.78
沢田 真嗣	※6	兵庫県西宮市	48	0.73
黒木 征護	※5	兵庫県宝塚市	48	0.73

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する所有株式 数の割合(%)
投資事業組合「NIFベンチャー21-A」業務執行組合員エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)	東京都中央区京橋1-2-1	45	0.69
投資事業組合「NIFベンチャー21-B」業務執行組合員エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)	東京都中央区京橋1-2-1	45	0.69
皆川 義晴 ※2	兵庫県伊丹市	45	0.69
相緒 正光 ※6	福岡県嘉穂郡稲築町	45	0.69
南 滋 ※6	兵庫県神戸市西区	45	0.69
上田 耕爾 ※6	大阪府吹田市	42	0.64
藤田 貞夫 ※6	兵庫県伊丹市	42	0.64
柴田 慶三 ※6	兵庫県伊丹市	42	0.64
鴨木 信泰 ※6	愛知県名古屋市守山区	42	0.64
角本 充生 ※6	大阪府大阪市福島区	42	0.64
佐藤 繁樹 ※6	兵庫県西宮市	39	0.59
今井 修三 ※6	広島県北広島市	39	0.59
金並 尚 ※6	大分県大分市	39	0.59
伊葉 正 ※5	兵庫県伊丹市	39	0.59
町田 忠昭 ※6	静岡県沼津市	36	0.55
砂子 郁男 ※6	千葉県船橋市	36	0.55
雀部 隆宜 ※5	兵庫県尼崎市	36	0.55
向井 誠 ※5	愛知県名古屋市守山区	36	0.55
花木 美登 ※5	東京都大田区	36	0.55
中谷 勝美 ※6	岡山県倉敷市	36	0.55
松原 徹也 ※6	愛知県名古屋市名東区	36	0.55
木原 博司 ※6	福岡県北九州市八幡西区	33	0.50
安藤 敏雄 ※5	京都府京都市南区	33	0.50
花田 豊 ※6	千葉県市川市	33	0.50
東 雅弘 ※6	兵庫県尼崎市	30	0.46
脇本 忠夫 ※6	富山県富山市	30	0.46
田中 睦 ※6	大阪府吹田市	30	0.46
東山 悟 ※6	岩手県八幡平市	30	0.46
中村 征四郎 ※6	愛知県名古屋市名東区	30	0.46
その他	64名	504	7.74
計	122名	6,510	100.00

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. ※1 特別利害関係者等 (当社の代表取締役)  
※2 特別利害関係者等 (当社の取締役)  
※3 特別利害関係者等 (大株主上位10位)  
※4 特別利害関係者等 (証券会社の人的及び資本的關係会社)  
※5 当社の従業員  
※6 当社の元従業員

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月11日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 辻内 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月11日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月11日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

